

2010年9月14日
日本貿易振興機構

意見招請に対する回答について

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請（平成22年7月26日官報公告）に対して寄せられた意見に対して、別添の通り回答いたします。

以上

別添： 「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」意見招請結果に対する回答

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
1	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)	-	開発・運用を通したプロジェクト全体の管理機能について、明記してはいかがでしょうか。	本調達プロジェクトは21ヶ月もの長期に渡るものであり、また運用開始後には共通システム基盤の入れ替えという別プロジェクトも稼働します。このような大型かつ複数のプロジェクトが混在する場合には、当初の計画通りプロジェクトを遂行させるとともに、情報システムの全体整合性をとる機能が必要であると考えます。そのような機能を追加し、目的、方針、役割等を明記することが望ましいと考えます。	現状の通りの仕様とします。情報システムの全体整合性をとる機能については、必要に応じ、別途調達を実施します。
2	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(22頁)	13. 作業体制	「⑤ プロジェクトの体制には、独立行政法人の会計システムの導入経験者が複数名含まれていること」とありますが、これを「⑤ プロジェクトの体制には、独立行政法人など複数の異なる会計システムの導入経験者が複数名含まれていること」に変更してはいかがでしょうか。	体制の要員に求められる能力としては、同仕様書「3.1.システム化要件 ③、④」にありますように、今後の会計基準改正を考慮した会計システムの拡張性、柔軟性を、設計段階で十分に検討できることです。そのためには、複数の会計システムの導入経験が必要であると考えます。独立行政法人の会計システムの導入経験者に限定すると、事業者の対象が狭くなり参入障壁となると考えます。	ご意見を受け、仕様書にて以下のように修正します。 「⑤会計システムの導入経験等により、独立行政法人の会計基準に精通している者が複数名含まれていること。」
3	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(22頁)	13. 作業体制	「平成21年度に実施された「予算管理・会計システム見直し調査一式」の請負者並びにこの請負者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第8条に規程する親会社及び子会社、同一の親会社をもつ会社並びに受注事業者等の緊密な利害関係を有する事業者の、本調達への参加を認めない。」という参加制約を追加してはいかがでしょうか。	競争の中立性・客観性を確保するため、競争参加制約として追加することが望ましいと考えます。	仕様書にて明確化します。 入札説明書等の他の書類で頂戴した趣旨の内容を記載予定です。
4	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(15頁)	7.1.性能要件	③の応答時間について、「繁忙期及びネットワーク障害など請負者が不可避な事象が発生した場合を除き」に変更してはいかがでしょうか。	本調達では、ハードウェア等のシステム基盤が調達対象となっておりませんので、請負者が不可避な事象の発生が原因による事態を考慮していただければと考えます。	ご意見を受け、仕様書にて以下のように修正します。 「繁忙期、及び請負者が予見できない事象が発生した場合を除き」
5	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(16頁)	7.2.信頼性要件	①の障害復旧時間において、「当機構業務時間」の具体的な時間を指定いただけますでしょうか。	請負者のシステム運用体制の検討のため、必要な情報と考えます。	仕様書にて明確化します。 ここでいう「当機構業務時間」とは、日本標準時間の午前9時00分から午後6時00分までを意図しています。
6	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(16頁)	7.2.信頼性要件	①の障害復旧時間において、「障害復旧時間(上記時間外) 平日7:30までに復旧させること」とありますが、これを「原則平日7:30までに復旧させること」に変更してはいかがでしょうか。	万が一平日7:30直前に障害等の緊急の事態が発生してしまった場合を考慮すると、変更案の方が柔軟かつ適切に対応が可能と考えます。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。
7	別紙:運用保守仕様書(2頁)	3.2.運用業務	①ヘルプデスクの記載において、請負者要員の常駐場所の具体的な環境(作業場所、ネットワーク環境等)について記載してはいかがでしょうか。	請負者のシステム運用体制の検討のため、必要な情報と考えます。	仕様書にて明確化します。 保守要員の方には、当機構本部内の経理課職員の執務室内を作業場所として用意する予定であり、そこに当機構のネットワークに接続可能なPCを用意します。
8	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(3頁)	2.5. 契約の条件 ④納品と支払い	各年度末時点ではなく納品時点で完了したサービスの履行実績、および納品物を対象に、契約期間途中でも相当額のお支払いをお願いしたい。	資金負担の軽減をお願いしたいためです。	現状の通りの仕様とします。

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
9	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(14頁)	6.3. ハードウェア要件①	サーバOSを仕様書記載の製品(Sun Solaris Ver10、RedHat Enterprise Linux 5)に限定せず、MS-WindowsServer2008も選択できるように変更していただきたい。	MS-WindowsServer2008は仕様書記載製品と同様に性能、導入実績、認知度、調達経路等で同等であり、広く一般的な製品です。また、弊社導入実績としても極めて高い推奨構成製品であるためです。	現状の通りの仕様とします。
10	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(14頁)	6.2. ソフトウェア要件③	DBMSを仕様書記載の製品(Oracle11g、MySQL、PostgreSQL)に限定せず、DB2も選択できるように変更していただきたい。	DB2は仕様書記載製品と同様に性能、導入実績、認知度、調達経路等で同等であり、広く一般的な製品です。また、弊社導入実績としても極めて高い推奨構成製品であるためです。	現状の通りの仕様とします。
11	別紙:運用保守仕様書(2頁)	3.2.運用業務	「サポート要員を1~2名程度常駐させ対応すること」の”常駐させ”は、”駐在させ”が適当ではないでしょうか。	後ろの文章で「週2日」と記述されているため。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。
12	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(7頁)	3.1. システム化要件⑨クライアント端末	クライアントOSの指定については日本語OSまたは英語OSかを明記すべきと考えます。	通信事情の悪い拠点での補完ツールを設計・作成する際に必要な情報と思われます。	仕様書にて明確化します。 海外事務所のクライアントOSは日本語OSの他に当該国の言語OSが導入されており、補完ツールの最低限動作保証は日本語OSとします。
13	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(7頁)	3.1. システム化要件⑨クライアント端末	「新システムは、当機構が利用するクライアント端末の環境(製品・技術、およびバージョン)に依存することなく動作すること。」とありますが、機構殿が将来的に想定しているOS及びブラウザ・バージョンに関して具体的に記載すべきと考えます。	機構殿が利用される環境を明示することで、確実な動作保証が得られると考えます。 また適正な見積もりを行ううえで必要と考えます。	ご意見を受け、仕様書にて以下のように修正します。 「新システムの設計段階において、当機構側で指定するクライアントOS、ブラウザで最低限の稼動保証をすること。」
14	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(12頁)	4.1. 画面要件⑨	”1024×768画面サイズにおいて、横スクロールをすることなく表示できる画面設計にすること”とありますが、全ての画面を1024×768画面サイズに納めるように設計するとユーザビリティが低下する場合もあると思います。(項目の多い一覧表の表示など。)	最近のノートPCなどは16:9(1366×768)画面サイズの物も多くなってきているため。厳格に画面サイズを指定することは難しいと思います。 ”1024×768画面サイズを基本とした画面設計を行い、なるべく横スクロールをすることなく項目を表示できること。”といった表現ではいかがでしょうか。	現状の通りの仕様とします。
15	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(14頁)	6.1. 全体構成 表4	共通システム基盤で採用されているWebサーバーを明記すべきではないでしょうか。(現状動作しているWebサーバーが存在しない場合にはその下に記述されているデファクトスタンダードなミドルウェアを採用すると解釈できます。)	Webシステムを設計・製造する上で必要な情報と思われます。	現状の通りの仕様とします。 WEBサーバは6.1.全体構成の「表4:共通システム基盤で採用されている製品・技術」を参照ください。またWEBアプリケーションは同表で稼動する製品を検討ください。
16	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(14頁)	6.3. ハードウェア要件①	OSは、SolarisもしくはLinuxとなっておりますが、Windows系のOSを利用することは可能でしょうか？	弊社開発のパッケージシステムがWindows系OSで構築されておりSolarisもしくはLinuxに対応させるためには、大きなコストがかかるため	No.9と同様
17	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(4頁、7頁)	2.6. 期間・スケジュール 3.1. システム化要件⑤システム接続方式 ⑥補完ツール	補完ツールと既存の海外経理システムは同じシステムと解釈しておりますが、補完ツールがあれば既存経理システムと新システムとの連携は必要ないのではないのでしょうか	運用コスト及び開発コストがかかるため	現状の通りの仕様とします。 既存の海外経理システムと新システムとの連携は、補完ツールの安定稼動までのバックアップとしてご理解ください。なお既存海外経理システムは採用するソフトウェアの保守サポートが切れているため、補完ツールの安定稼動後は運用停止の予定です。

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
18	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (18頁、22頁)	9.3. 設計・開発方法 12.4. 研修期間	海外事務所へ打合せ等で訪問させていただく者は、英会話能力は必須でしょうか	人員選定・確保のため	現状の通りの仕様とします。 海外事務所へは当機構の職員と同伴で出張予定であり、現地でのヒアリングは日本語で行います。
19	業務説明書 (4頁)	1. 国内経理業務の概要 (1)国内経理システム	勘定科目Ⅰコード及び勘定科目Ⅱコードは、一つの勘定科目コードでの運用でも問題ないでしょうか	パッケージ標準では、勘定科目コードが1つのため	現状の通りの仕様とします。
20	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (21頁)	11.3. 移行方法②	予算科目の体系は、「業務説明書」P4の勘定科目と同じでしょうか	業務説明書に予算科目の記述が見当たらないため	仕様書にて明確化します。 科目Ⅰとして運用している8桁を予算科目、科目Ⅱとして運用している2桁を勘定科目としています。
21	業務説明書 (9頁)	1. 国内経理業務の概要 (1)国内経理システム	伝票番号の体系は既存システムと同じ体系である必要はあるでしょうか	パッケージ標準の伝票番号体系と違うため	仕様書にて明確化します。 伝票番号の体系は、既存と全く同じである必要はありませんが、業務説明書P.9で示すコードの意味は踏襲する必要があります。
22	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (1頁)	2.3現行システムの概要	現行システムの設計資料や運用・操作マニュアルの閲覧機会の御提供をお願い申し上げます。	応札に向けた提案書の作成や見積検討において、現行システム開発及び運用業者様となるべく知りえる情報差を少なくし、より公平な入札を行うために必要と考えております。	現状の通りの仕様とします。 現行システムの設計資料やマニュアルの閲覧機会は提供できませんが、仕様書には帳票サンプル等、添付資料を追加する予定です。
23	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (3頁)	2.5. 契約の条件 ①納品物・納品期限	「表1: 納品物一覧」の中で「要件定義書、基本設計書、詳細設計書、運用要件定義書」の記述レベルのガイドラインまたは記述レベルのサンプル等がございましたら、閲覧機会の御提供をお願い申し上げます。	記述内容レベルによってスキル別人員構成、実行推進体制、全体スケジュールにも大きく影響する場合があります。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。 設計書等の記述レベルのガイドラインやサンプルはありません。提案時に各定義書及び設計書の目次案をご提示ください。
24	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (7頁)	3.1システム化要件 ⑥補完ツール	「⑥補完ツール」の記述で「画面および帳票について、表示される項目名称等は日英併記で表すこと。」とございますが、利用者個人の表記言語パラメータ等(日本語・英語)で制御する考え方も構わないか明記ください。また、全て「日英併記」ではなく業務機能の特性(要件)によって「日本語のみ」「英語のみ」「日英併記」があるかどうかについて明記ください。	内容の定義によって適用標準パッケージ選定指針、アドオン開発ボリューム、開発方法論、全体推進計画内容等にも大きく影響する場合がありますため、意見させて頂きました。	仕様書にて明確化します。 補完ツールは、当機構の駐在員以外に海外事務所のある諸外国の現地スタッフが利用するため、それに適したユーザーインターフェースを実現する必要があります。
25	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (21頁)	11.3移行方法	「より安全にかつ効率的に実施できるデータ移行方法を提案すること。」となっておりますので、伝票等のトランザクションデータに関する伝票のレイアウトを添付資料として、入札仕様書に追加をお願い申し上げます。	応札に向けた提案書の作成や見積検討において、より公平性を確保するために必要と考えております。	仕様書にて明確化します。 調達仕様書には帳票サンプル等、添付資料を追加する予定です。
26	アプリケーション機能の個別要件 (3頁)	0_共通機能の帳票出力(0-27)	「新システム内で帳票発行するデータについては、プレビュー画面から、PDF・EXCEL・CSV等の形式でファイル出力できること。」とございますが、「プレビュー画面から」と限定せず、「業務操作上違和感のない画面機能から」と解釈可能になるよう仕様の緩和をお願い申し上げます。	内容の定義によって適用標準パッケージ選定指針、共通機構設計、アドオン開発ボリューム等にも大きく影響する場合がありますため、意見させて頂きました。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
27	アプリケーション機能の個別要件 (15頁)	8.システム管理 (8-8)	「マスタデータの登録の際は、EXGEL・CSV等の形式のデータから一括で取り込みができること。」とございますが、全てのマスタが対象ではなく主要マスタ(変更頻度が高いマスタやデータ件数の多いマスタ等)が対象であるかどうか明記ください。	アドオン開発ボリュームに大きく影響する場合がありますため、意見させていただきます。	現状の通りの仕様とします。
28	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (7頁)	3.1.システム化要件 ④バージョンアップ対応	バージョンアップ対応については、「保守料金内での対応とし、追加投資なく提供されること」と明確に記載されることを推奨致します。	本調達範囲は制度改正が多い領域となっておりますので、バージョンアップの度に投資が必要となることは非効率的であると考えます。 また契約期間中の制度改正は、保守料金内で対応することがシステムベンダーの責務であると考えます。	仕様書にて明確化します。 バージョンアップ対応については、各入札予定業者の対応方針(有償・無償の作業範囲等)を示してください。加算項目として、総合評価します。
29	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (7頁)	3.1.システム化要件 ⑤システム接続方式	システム接続方式を限定されないことを推奨致します。	選択することが出来るシステムベンダーが限られてしまいます。本来のシステム構築の目的である、業務効率化を実現することが出来るシステムベンダーを選定することに主眼を置くべきかと存じますので、システム接続方式にて選択肢を狭める必要はないと考えます。	現状の通りの仕様とします。
30	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (14頁)	6.1. 全体構成	OSについて限定されないことを推奨致します。	上記と同様に、選択することが出来るシステムベンダーが限られてしまいます。本来のシステム構築の目的である、業務効率化を実現することが出来るシステムベンダーを選定することに主眼を置くべきかと存じますので、対応OSにて選択肢を狭める必要はないと考えます。	No.9と同様
31	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (6頁)	3.1 システム化要件 ①パッケージシステムの採用(基本方針)	下記の仕様を追記頂きたい。 「仕様書に記載された機能について、パッケージの標準機能の範囲で貴機構の業務運用を変更することにより、求められている機能が合理性をもって代替できる場合は、両者協議の上で仕様の見直しができるものとする。」	パッケージの標準機能により、標準化された会計・予算管理システムの構築ができます。 これによりパッケージ思想としての監査要件や法制度への対応がより一層容易になります。	現状の通りの仕様とします。
32	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (7頁)	3.1 システム化要件 ④バージョンアップ対応	下記の仕様で変更のご検討をお願いしたい。 「法制度・会計基準対応」 国際財務報告基準(IFRS)対応等、独立行政法人会計基準の改正が行なわれる場合は、パッケージシステムのバージョンアップ、レベルアップまたは修正モジュールの適用により対応できること。 なお、バージョンアップ、レベルアップまたは修正モジュールの適用に伴いシステムの非互換が発生する場合は、当機構担当者と請負者が協議して実施の適否について判断すること。」	バージョンアップ、レベルアップまたは修正モジュールの適用については、アドオンなどを含めシステムの大幅な非互換が発生することもあります。 通常レベルアップでは制度改正について追従しておりますが、パッケージの根幹にかかわるような制度改正では、システム自体の大幅な追加や変更、既存データの対応などが発生する可能性があるため、仕様の範囲内とすることに困難が伴う場合もあります。この場合、貴機構と請負者にて協議し、合理性のあるご判断を頂くことも必要と考えております。	No.28と同様

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
33	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(7頁)	3.1 システム化要件 ⑤システム接続方式	<p>下記の内容で仕様変更のご検討をお願いしたい。</p> <p>「システム接続方式についてはWeb方式を基本とする。ただし、本部や国内で伝票起票や決算を担当する部門へは操作性とパフォーマンスを配慮してWeb以外の専用画面を用意することも可能とする。</p> <p>本部のサーバールームに新システムを設置し、大阪本部、研究所、貿情センター、ニューヨークおよび中国各事務所を閉域ネットワーク回線(IP-VPN)で、その他海外の各事務所をインターネットVPNで接続する。</p> <p>ただし、通信事情などの理由からインターネットを通したシステムの利用が困難な海外事務所には、スタンドアロンで操作し、データを本部設置の新システムへ送信できる補完ツールを準備すること。」</p>	<p>弊社の提案する財務会計システムでは、Web方式でご用意しておりますが、伝票入力が多い場合や本部決算処理などを実施する場合効率的な入力や出力を行えるよう専用画面(GUI)をご利用いただく運用を想定しております。専用画面(GUI)は、エンドユーザがダウンロードして容易にインストール・アンインストールができますので、CD-ROMをもとにインストールを行う必要はございません。</p> <p>また、アップデートの配布も同様に行えますので、システム管理コストの軽減が可能と考えます。</p> <p>他の独立行政法人様においても、弊社では同様の方式にて展開をさせて頂いております。</p>	No.29と同様
34	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(7頁)	3.1 システム化要件 ⑦システムインフラ	<p>下記の内容で仕様変更のご検討をお願いしたい。</p> <p>「新システムは、当機構の共通システム最適化計画の方針に従い、共通システム基盤上で稼動すること。また、平成24年に実施される共通システム基盤の入れ替えによる構成変更に対して、柔軟に対応できるシステムであること。なお、新共通基盤へのシステムの移行方法については、請負者にて提案を行うこと。</p> <p>共通システム最適化計画については、ジェトロ共通システム基盤の最適化計画(2007年3月29日策定)の改訂版(2010年6月18日)を参照すること。</p> <p>http://www.jetro.go.jp/news/announcement/20100622732-news</p> <p>なお、共通システム基盤については、本仕様書「6.システムインフラ要件」を参照すること。」</p>	<p>平成24年度に予定されている現共通システムから新共通システム基盤への移行では、新共通システムでサーバ構築は実施せずに、現共通システムのコンテナを新共通システム基盤にコピーすることで、移行を短期間で且つ、安定性と信頼性を確保した切り替えが実施できると考えます。</p>	ご意見を受け、仕様書にて修正します。
35	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(12頁)	4.2 帳票要件②	<p>下記の内容で仕様変更のご検討をお願いしたい。</p> <p>「②海外事務所で利用する画面・帳票に表示される項目名称等については、利用者が英語または日本語の利用言語を選択することにより、選択言語で画面・帳票を表記できること。」</p>	<p>弊社の提案する財務会計システムでは、利用者により選択された言語で画面や帳票の項目名称等が表示される仕組みとなっております。そのため、日本語・英語以外にも主要地域の言語に応じた項目名称等の表示が可能となります。なお、利用者が選択する言語はログインの属性として初期設定が可能です。</p>	ご意見を受け、仕様書にて修正します。
36	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(14頁)	6.1 全体構成	<p>項目「サーバスペック」のWEB/APサーバに記載されている3060GBの使用用途を教えてください。</p>	<p>項目「サーバスペック」のWEB/APサーバに記載されている3060GBは、DBサーバ側で本来使用するものと考えております。</p>	<p>現状の通りの仕様とします。</p> <p>提案時に新システムに必要なハードウェア資源の容量をご提示ください。不足分は別途、調達を行なう予定です。</p>
37	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(14頁)	6.1 全体構成	<p>記載のSunSPARC Enterprise T2000、T5220はCPU搭載数が2となっておりますが、CPUは1基搭載可能なサーバとなります。</p> <p>CPU数について記載内容のご確認をお願いいたします。</p>	<p>記載のSunSPARC Enterprise T2000、T5220はCPUが2基となっておりますが、弊社の調査ではCPUは1基搭載可能なサーバとなります。</p>	仕様書にて明確化します。
38	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(14頁)	6.1 全体構成	<p>記載のSunFire X4450はCPUは2個単位での実装となっておりますが、CPUの記載がありません。CPUの記載についてご確認をお願いいたします。</p>	<p>記載のSunFire X4550はCPUは2個単位での実装となっておりますが、ご確認をお願いいたします。</p>	仕様書にて明確化します。

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
39	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(14頁)	6.1 全体構成	Web/APサーバおよびDBサーバのハードディスクストレージの仕様を明示ください。	7.性能・信頼性要件を考慮した場合、内蔵のストレージでは、性能面の問題が発生するケースがあります。	仕様書にて明確化します。
40	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(14頁)	6.1 全体構成	Oracleを採用する場合、Oracle 11gと記載されておりますが、「Oracle 11g R2」がOracle 11gのひとつとして考えてよろしいでしょうか。	弊社提案の財務会計システムとして、現時点では「Oracle 11g R2」を動作保証としており、DBMSの仕様としてご承認いただきたい。	仕様書にて明確化します。現行のOracleのバージョンは「11g」であり、「11g R2」ではありません。
41	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(14頁)	6.1 全体構成	「表4:共通システム基盤で採用されている製品・技術(平成22年6月現在)」のサーバ表記の修正をお願いしたい。 (WEB/APサーバ) ⇒ (Aサーバ) (DBサーバ) ⇒ (Bサーバ)	サーバの用途が特定されてしまうとお客様の資源を有効に使用することができない場合があるため、サーバ用途を特定せずに提案ができる表記として頂きたい。	現状の通りの仕様とします。
42	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(14頁)	6.1 全体構成	共通基盤での他のシステムの占有状況(システム名やリソース割当状況等)を仕様で明示ください。	共通基盤システムで、他資源の運用がある場合、性能・信頼性を保証することができないケースがあります。	現状の通りの仕様とします。提案時に新システムに必要となるハードウェア資源の容量をご提示ください。不足分は別途、調達を行なう予定です。
43	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(14頁)	6.1 全体構成	共通基盤における会計システムの開発においては、共通基盤の他のシステムの制約を受けないこととしたい。	共通基盤システム上に構築する環境において、他のシステムの制約がある場合、その制約を含めた設計をする必要があります。期待する性能・仕様が制限を受けるケースがあります。基本的に本システムの構築においては、共通基盤上の与えられた資源を占有して使用できる前提にて検討させて頂きたい。	現状の通りの仕様とします。共通システム基盤の他のシステムの制約を受けないようなハードウェア資源の割当方法を提案していただきたいと思います。
44	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(15頁)	7.1 性能要件③	「表5:国内/海外拠点からの新システムの接続時の応答時間」については、サーバ内でのプロセス時間を応答の目標として頂けるよう記載内容の見直しをご検討頂きたい。	応答時間の保証については経由するネットワーク上で通過するノード(ルータなど)の数によりRTT(Round Trip Time)が大きく変わるため、「表5:国内/海外拠点からの新システムの接続時の応答時間」の通信速度を保障することができません。 なお、会計システム導入後にネットワークの応答時間の調査および会計システムでのチューニング等の対応を予定しております。	現状の通りの仕様とします。応答時間については現状のとおりとします。システムの最適化を実施した上で、仕様書に定めた応答時間を達成できるように努めていただきたいと思います。ただし、請負者の予見できない障害が原因であるものを除きます。
45	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(16頁)	7.2 信頼性要件①	障害復旧時間は4時間以内で、且つ、平日7:30までに復旧する、と記載されていますが、夜間に発生した障害については11時30分(7時30分+4時間)の解釈とさせていただきます。		No.6と同様
46	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(15頁)	7.2 信頼性要件①	「表8:サービスレベル」に下記の追記をご検討をお願いしたい。 「障害認識時刻は共通基盤運用担当(システム課)が認識し、請負者が受け付けた時刻とする。」	障害認識時刻については、「別紙:運用保守仕様書 表4.運用業務の役割分担表」の共通基盤運用担当(システム課)が障害と認識し、請負者が連絡を受け付けるまでに相当時間を要するケースがあるため。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
47	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (18頁)	9.2 設計・開発環境	下記の内容で仕様変更のご検討をお願いしたい。 「設計・開発に必要な環境(サーバ、ネットワーク、作業場所等)について、本番と同等の環境を請負者側で準備すること。なお、本番環境、検証環境および開発環境間の資源配布は当機構側の仕組みを利用できるものとする。 なお、検証環境については、新システム稼働後も継続利用することを前提に、当機構側でサーバ(ホストOS含む)を準備するので、請負者側でゲストOSより上位レイヤー(ミドルウェア層、アプリケーション層)の製品・技術を準備すること。」	仕様では開発機を請負者側にて用意することになっていますが、この場合、開発機から本番機、検証機への資源配布についての考慮が必要となります。	ご意見を受け、仕様書にて以下のように修正します。 「設計・開発に必要な環境(サーバ、ネットワーク、作業場所等)について、本番と同等の環境を請負者側で準備すること。なお、本番環境、検証環境および開発環境間の資源配布については、当機構担当者調整の上、当機構側の仕組みを利用できるものとする。 なお、検証環境については、新システム稼働後も継続利用することを前提に、当機構側でサーバ(ホストOS含む)を準備するので、請負者側でゲストOSより上位レイヤー(ミドルウェア層、アプリケーション層)の製品・技術を準備すること。」
48	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (18頁)	8.1. システムセキュリティ要件	情報セキュリティ要件に、貴機構のFTPサーバを利用してデータやプログラムの送受信を行えるよう仕様項目への追加をご検討頂きたい。	海外の補完ツールの配布や会計データの受け渡し等に貴機構のFTPサーバを利用したいと考えています。 FTPサーバの利用ができない場合、補完ツールの配布や会計データの受け渡し等については担当者間でメールのやり取り等をご検討する必要があります。	現状の通りの仕様とします。
49	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (18頁)	8.1. システムセキュリティ要件	情報セキュリティ要件に、貴機構のメールサーバおよびメールアドレスを付与した利用ができるよう仕様項目への追加をご検討頂きたい。	補完ツールからのデータ、サーバの監視情報の送信に貴機構のメールサーバを利用したいと考えています。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。
50	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (21頁)	11.3. 移行方法	下記の仕様変更のご検討をお願いしたい。 「予算科目マスタについては、現行の体系を踏まえ且つ、会計システムで効率的な運用ができるように当機構担当者と協議して移行すること。予算科目の体系については、添付資料「業務説明書」を参照すること。」	現状の予算科目体系は、勘定科目に予算科目や財源の区分が入っているため、パッケージにあてはめた場合、画面改造や帳票対応を含めて大幅な改修が必要と考えます。 勘定科目と予算科目を分離して、構造化されたマスタにて運用することで、より柔軟な予算科目、勘定科目の管理が可能と考えます。 例えば予算科目体系の大幅な変更などが発生した場合、勘定科目の体系を崩さず予算科目の追加や変更が可能です。	現状の通りの仕様とします。
51	別紙:運用保守仕様書 (2頁)	3.2 運用業務	下記の仕様変更のご検討をお願いしたい。 「①ヘルプデスク(問合せ・不具合対応)システムの不具合やエンドユーザからの問合せ対応等のサポート要員を1~2名程度常駐させ対応すること。なお対応時間は、休日(土日祝日)を除いた平日の週2日午前9時00分から午後6時00分まで(日本標準時間)を予定している。 なお、運用が安定稼働期の判定会を実施し当機構と請負者が協議し安定稼働と判定された場合は、訪問回数についての削減を検討する。」	一般的には本稼働後1年目の決算が経過し安定稼働期に入ると、保守作業が減少することが想定されます。安定稼働後の保守体制についての協議を実施し、訪問回数の削減についての検討をすることで、貴機構の実態に合った運用・保守体制の提案が可能になります。	仕様書にて明確化します。

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
52	別紙:運用保守仕様書 (3頁)	3.2 運用業務	下記の仕様追加のご検討をお願いしたい。 「一次受け窓口担当にて、過去のQ&A集をもとに担当者からの問合せ対応を実施する。」	弊社にて過去のお問い合わせが多いQAや手順等をマニュアル化することで、ご担当者の方のお問い合わせにかかる時間の削減が可能と考えます。加えて、QAや手順をマニュアル化し、人事異動などに伴う新任のご担当の方への引継ぎ資料とすることでスムーズな運用が可能となります。	現状の通りの仕様とします。
53	アプリケーション機能の個別要件 (3頁)	0.共通機能 (0-22)	下記の仕様変更のご検討をお願いしたい。 「印鑑枠を設け、帳票に印字できること。」	マスタ登録による選択の場合、組織変更などによる帳票のレイアウト変更やマスタ設定変更などの対応が発生します。ご提案として、空白の印鑑枠を予め印刷しておくことによる運用を想定しております。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。
54	アプリケーション機能の個別要件 (4頁)	1.予算管理 (1-1)	下記の内容で仕様変更のご検討をお願いしたい。 「年度の途中で予算見直しが発生するため、同一の予算科目を段階毎(時系列)に複数回登録できること。なお、予算科目の見直しが発生した場合、同一の予算科目に履歴として登録する仕組みを用いることも可能とする。」	弊社の提案する財務会計システムの予算は、同一科目を上書きで登録・修正・削除する仕組みではなく、同じ予算科目に履歴情報(バージョン管理)を保持して管理します。履歴情報とすることで、予算管理の監査情報の採取やトレーサビリティへの対応が可能となります。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。
55	アプリケーション機能の個別要件 (5頁)	2.契約管理 (2-12)	下記の内容で仕様変更のご検討をお願いしたい。 「契約情報の変更に伴い、変更前の仮計上データを自動削除する機能があること。なお、削除の方法については、請負者にて仕様を提示すること。」	データベースより物理削除する方式ではなく、論理削除として変更前の仮計上データをデータベースに履歴情報として管理することがコンプライアンス上好ましいと考えます。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。
56	アプリケーション機能の個別要件 (8頁)	4.出入金管理 (4-23)	下記の内容で仕様変更のご検討をお願いしたい。 「本部と各事務所間の取引について、振替伝票が起票できること(本部-支部勘定)。なお、連携方式についてはバッチ型またはリアルタイムで実現できること。」	本部と拠点間での取引については、回線が遅い地域の場合レスポンスが悪化するなどの条件を考慮し、リアルタイムの連携ではなくバッチ型で同期する方法をご提案します。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。
57	アプリケーション機能の個別要件 (9頁)	4.出入金管理 (4-48)	下記の内容で仕様変更のご検討をお願いしたい。 「契約段階で作成した仮計上データをもとに未収伝票を起票し入金の確認ができた時点で入金消込情報から入金伝票を自動で作成できること。」	弊社の提案する財務会計システムでは、入金管理のフローとして、必ず未収伝票を計上し、入金の実事が確認されたものについて自動または手動で消込みを実施し、入金伝票を起票する流れとなります。このように未収金を計上する入金のフローは、会計監査上、取引の透明性を担保するためにも好ましいと考えられます。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。
58	アプリケーション機能の個別要件 (10頁)	4.出入金管理 (4-57)	下記の内容で仕様変更のご検討をお願いしたい。 「入金消込一覧表を作成できること。また、自動消込と手動消込を区別して管理できること。」	他の独立行政法人様において、手動消込を実施した帳票を運用されている事例はありません。データベース上では消込み情報に手動消込と自動消込が実施された履歴を保持していますので、必要に応じてデータの抽出が可能です。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。
59	アプリケーション機能の個別要件 (10頁)	4.出入金管理 (4-68)	下記内容の削除のご検討をお願いしたい。 「また、伝票の摘要欄に記載された文字列から検索できること(キーワード検索)。」	弊社の提案する財務会計システムでは、摘要検索ではなく検索に必要な項目を設定することにより、摘要項目の入力をなるべく抑えて補助項目で効率的な入力が可能となります。	現状の通りの仕様とします。
60	アプリケーション機能の個別要件 (11頁)	5.決算処理 (5-14)	下記の内容で仕様変更のご検討をお願いしたい。 「監査法人への報告用資料(月別/事務所別の貸借対照表等)のデータ集計・データ出力ができること。」	監査法人への報告資料では、非定型なデータ集計や報告資料の作成があることを想定し、専用に帳票を設けるのではなく、データを抽出して集計・加工して出力いただく運用を想定しています。これにより、非定型な要件に対して柔軟かつ迅速に対応できると考えます。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
61	アプリケーション機能の個別要件 (15頁)	8.システム管理 (8-17)	仕様の削除のご検討をお願いしたい。	弊社提案の財務会計システムでは、事象や取引をもとに伝票のパターン登録を設定することにより、その登録パターンを選択して勘定科目や予算、摘要などが自動的に設定される仕組みを採用しております。 この運用で、簿記や勘定科目が分からない方も容易に標準化された伝票の入力ができ、且つ異動者の方への引継もスムーズにご対応いただけたらと考えます。	現状の通りの仕様とします。
62	アプリケーション機能の個別要件 (15頁)	8.システム管理 (8-20)	下記の内容で仕様変更のご検討をお願いしたい。 「各通貨の記号または英字コード3桁のいずれかで設定できること。」	弊社財務会計システムのみならず、現状の財務会計システムは通貨記号ではなく、3文字の通貨コード(ISO4217コード:USD, JPY 等)で管理する仕組みが一般的です。外部システムとの連携でもこの方式を採用されることが多いようです。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。
63	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (8頁)	3.2 アプリケーション機能要件	貴機構では、現状、海外事務所への予算配賦、現地での予算管理をドル/現地通貨等の外貨建で実施されています。一方で、日本の独立行政法人であるため、本邦含めた最終的な予算管理は円建ベースで管理されていると推測されます。 要件定義段階にて、パッケージシステム機能に合わせてリアルタイムで外貨、円建双方を管理する形に業務面での見直しを図ることは可能でしょうか。	弊社保有の独立行政法人向けのパッケージシステムでは、予算管理はリアルタイムに円建ベースで実施することを前提とし、精度の高い予算管理を行うことができるよう設計されています。(適用するレートタイプをもとに、伝票等の予算執行を登録した時点で即時に円建に換算を行っています。なお、執行実績は外貨ベース、円建ベースのいずれでも把握可能です。) 貴機構におかれては、現状では海外事務所経理上は外貨建での執行を行い、月次で円換算を行っていると理解しておりますが、この場合、日々機構全体での円建での予算残を正確に把握することは難しいと考えられるため。	現状の通りの仕様とします。
64	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (23頁)	14.2 瑕疵担保責任	調達仕様書(案)に記載の通り、新システム導入完了後から1年間について、明らか貴機構側の原因によると判断される以外の異常等については、無償で対応を行います。弊社自身で開発したもの以外(パッケージソフトウェアそのもの等)の第三者製品内在する瑕疵については、当該製品に関する使用許諾契約に基づいて提供ベンダーが瑕疵対応を行うとの理解でよろしいでしょうか。	第三者製品に対して製品そのものへの改善対応を求められても対処不能であるため。	現状の通りの仕様とします。 第三者製品に内在する瑕疵については、パッケージを採用した落札業者が窓口のなり、パッケージベンダーと協力し瑕疵対応を行なってください。
65	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (7頁)	3.1. システム化要件 ⑨クライアント端末	⑨クライアント端末について、「クライアント端末の環境に依存することなく動作すること」となっておりますが、「調達仕様書に記載の基本ソフト(国内:Windows Vista Business、海外:Windows Vista Business、XP)、ブラウザ(Internet Explorer7)で動作可能であること」、もしくは「パッケージ固有の条件(端末条件(国内版)、文字コード、入力条件)を提案する」へ文言修正をご検討願います。	全てのOS、ブラウザ、また将来リリースされるものまで保証するのは困難なため。	No.13と同様
66	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (5頁)	2.6. 期間・スケジュール	平成23年度12月に必要となる会計機能とは国外からの利用も前提としていますでしょうか。	仕様認識の齟齬を無くすため、質問させていただきました。	仕様書にて明確化します。 新システムの会計機能、既存の海外経理システムと新システムとの連携は平成23年度11月末までの完成を予定しております。補完ツールは平成24年8月末の完成とします。
67	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (7頁)	3.1. システム化要件 ④バージョンアップ対応	④バージョンアップ対応について、パッケージのバージョンアップ対応の費用に関しては、「ただし、費用は別途有償とする。」と追記いただくか、「パラメータ変更等の簡易な改修のみ対応」と変更いただけますよう、ご検討願います。	制度改正等の大きさやパッケージへの影響範囲により、対応費用が大きく異なり、費用算出不可であるため、ご依頼させていただきました。	No.28と同様

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
68	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(12頁)	4.1. 画面要件	画面設計の①について、「利用するブラウザは個別の製品に依存しないこと」とありますが、「調達仕様書に記載のブラウザ(Internet Explorer7)で動作可能であること」、もしくは「パッケージ固有の条件(端末条件(国内版)、文字コード、入力条件)を提案する」への文言修正をご検討願います。	全てのブラウザ、また将来リリースされるものまで保証するのは困難なため。	No.13と同様
69	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(12頁)	4.2. 帳票設計	必要となる独自帳票に関して、仕様の提示をお願いします。	仕様認識の齟齬を無くすため、ご依頼させていただきました。	仕様書にて明確化します。決算時の帳票等、開示可能な帳票サンプルを添付します。
70	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(14頁)	6.2. ソフトウェア要件 6.3. ハードウェア要件	導入するパッケージの要件により、調達仕様書に記載のないPPやHWの導入が必要な場合は、別途調達としていただくことをご検討願います。	パッケージによって、システム要件が異なるため、現在の仕様書内容では、選定対象となり得る製品が限定されます。公平性を保つため、ご提案させていただきました。	現状の通りの仕様とします。
71	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(14頁)	6.2. ソフトウェア要件 6.3. ハードウェア要件	新システムのOSに関しては、記載のSolaris、Linux以外も利用可能としていただけますよう、よろしくお願いいたします。	パッケージ選定の幅を広げるため、よろしくお願いいたします。	No.9と同様
72	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(14頁)	6.2. ソフトウェア要件	新システムのDBMSIに関しては、記載のOracle、MySQL、PostgreSQL以外のDBMSも利用可能としていただけますよう、よろしくお願いいたします。	パッケージ選定の幅を広げるため、よろしくお願いいたします。	No.10と同様
73	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(15頁)	7.1. 性能要件	新システム接続時の応答時間について、仕様の緩和をお願いいたします。 (「性能測定は、サーバと同じネットワーク上に端末が設置されている環境下における数値」とする等)	国内拠点間では実現可能と思われませんが、海外拠点等の広域ネットワークを介する拠点との通信の場合は、ネットワーク状況等により、要件を満たせない可能性があります。要件が未達成となる原因としてパッケージシステム性能によるものより、その他(ネットワーク等)要因によるものの方が、割合として大きいことが予想され、また、発生時の切り分けも困難であることから仕様の緩和を依頼いたしました。	No.4と同様
74	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(16頁)	7.2. 信頼性要件	サービスレベルはHWもその適用範囲となっています。要件を満たすためには、冗長構成(クラスタ構成)等の対策が必要と考えますが、対策のために必要なHWやPPIについては、別途調達と考えてよろしいでしょうか。	仕様認識の齟齬を無くすため、質問させていただきました。	仕様書にて明確化します。ハードウェアのサービスレベルは参考情報であり、請負者のサービスレベルとは対象外となります。冗長構成等の検討は、ゲストOSより上位レイヤーを対象範囲としてください。
75	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(18頁)	8.3. 情報セキュリティ対策	情報セキュリティに関連する認証(ISMSやプライバシーマーク)とありますが、「情報セキュリティに関連する認証(必須: ISMS、追加要素: プライバシーマーク)」としていただくことをご検討願います。	本調達では、貴機構の重要な機密情報を扱うこととなるため、受注者は組織レベルで、継続的な管理体制を構築し、推進している必要があります。上記を満たしていることの証明として、ISMSの認証を取得している必要があると考えます。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
76	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (18頁)	9.5. 運用設計	②について、トランザクションデータを日次で、大阪本部、もしくは研究所の指定のサーバへ取得できるように設定することありますが、既存のバックアップの仕組みは有りますでしょうか。 有る場合、その仕組みは新システムにおいて利用可能でしょうか。	仕様を正しく理解するため、お願いいたします。	仕様書にて明確化します。 現行システムでは、サーバーのスケジューラ機能を通じてバックアップを実施しており、特段のバックアップの仕組みは有していません。
77	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (18頁)	9.3. 設計・開発方法	旅費について、貴機構にてご負担いただけるとのことですが、同行可能な最大人数の提示をお願いします。	仕様を正しく理解するため、お願いいたします。	仕様書にて明確化します。 同行人数の指定はありませんが、当機構から請負者へ負担する旅費は原則1名分と考えております。それ以外の方の旅費は請負者側の負担となります。
78	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (20頁)	10.3. テスト方法	旅費について、貴機構にてご負担いただけるとのことですが、同行可能な最大人数の提示をお願いします。	仕様を正しく理解するため、お願いいたします。	No.77と同様
79	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (22頁)	12.4. 研修期間	旅費について、貴機構にてご負担いただけるとのことですが、同行可能な最大人数の提示をお願いします。	仕様を正しく理解するため、お願いいたします。	No.77と同様
80	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (22頁)	13. 作業体制	作業体制の資格要件として、主要担当者は、情報処理技術者試験制度の応用情報技術者試験(従前のソフトウェア開発技術者試験も含む。)の資格取得者である旨、追加をご検討願います。	本調達は、パッケージを利用した開発案件となりますが、アプリケーションのテスト項目の検討等において、ソフトウェア開発の知識を有している必要があると考えます。 実施体制に組み込む要員が、上記を満たしていることの証明として、左記資格を取得している必要があると考えます。	現状の通りの仕様とします。
81	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (12頁)	4.1. 画面要件	多言語対応について、画面入力に使用する言語は、日本語および英語のみとするよう、仕様への追記をお願いいたします。	仕様認識の齟齬を無くすため、質問させていただきました。	No.35と同様
82	別紙:運用保守仕様書 (2頁)	3.1. 運用体制	運用体制を統括する責任者について、下記資格のどちらかを有していることが望ましいと考えますので、調達仕様への追加をお願いします。 ・情報処理技術者試験 (ITサービスマネージャ) ・ITILサービスマネージャ	3.2運用業務に記載されている業務を5年と1ヶ月の間、高い水準でご提供するために、運用体制を統括する責任者は、ITサービスマネジメントについて、深く理解し、適切なタイミングで適切な判断を実施する必要があります。 割り当てる要員が、上記スキルを有していることの証明として、左記要件を満たしている必要があると考えます。	現状の通りの仕様とします。
83	別紙:運用保守仕様書 (2頁)	3.2. 運用業務	①ヘルプデスクについて、平日の「週2日」の常駐対応となっておりますが、「週5日」としていただけますよう、よろしくお願いたします。	平日2日間の常駐の場合、常駐日以外での不具合等発生に対し、対応が損なわれる可能性があります。 本システムは、基幹システムであるため、週5日が妥当であると考えました。	No.51と同様
84	別紙:運用保守仕様書 (4頁)	4.1. ソフトウェア保守 ③	会計基準の改正時のバージョンアップが要件としてありますが、バージョンアップ費用については、「ただし、費用は別途有償とする。」と追記いただくか、「パラメータ変更等の簡易な改修のみ対応」と変更いただけますよう、ご検討願います。	制度改正等の大きさやパッケージへの影響範囲により、対応費用が大きく異なり、費用算出不可であるため、ご依頼させていただきました。	No.28と同様

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
85	-	-	マスタ更新やデータ管理のため、バッチ処理の実行が必要となるケースが想定されます。バッチ実行中は、多くの場合、システムの利用を停止することとなりますが、利用不可時間帯を置くことは可能でしょうか。	仕様認識の齟齬を無くすため、質問させていただきました。	仕様書にて明確化します。利用不可の時間帯を設定することは可能です。システム停止の時間については、海外事務所の業務を考慮した時間帯を予定しております。
86	-	-	海外展開については、簡易な操作であれば、手順書を提示することで、貴機構にて実施いただくことは可能でしょうか。	仕様認識の齟齬を無くすため、質問させていただきました。	仕様書にて明確化します。請負者には、仕様書に記載した出張日程で訪問可能な海外事務所の海外展開に対応していただきます。その他事務所については、当機構で対応します。
87	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(15頁)	7.1. 性能要件	業務、機能の利用人数が記載されていますが、ユーザそれぞれが具体的にどのような運用を行うかが不明です。(1200人全員が同じ機能で契約管理をする運用を想定していますでしょうか。)新システムの各詳細機能の利用者数については、ベンダーにて想定の上、提案することでよろしいでしょうか。上記が不可の場合、詳細な機能毎の利用人数および役割分担(承認者、登録者等)をご提示願います。	仕様認識の齟齬を無くすため、質問させていただきました。	現状の通りの仕様とします。業務・機能別の利用者数は「表6:業務機能別の想定利用者数」に記載した人数となります。パッケージシステムのライセンス数の算出が必要な場合は当表、および業務説明書を参考に最適なライセンス数を提案願います。
88	-	-	貴機構のステークホルダーは日本国民と考えますが、各国の税と為替レート以外は、財務諸表を含め日本の会計基準でよろしいでしょうか？	具体的な内容を確認したいため	当機構は独立行政法人会計基準に基づいた会計処理を行なっています。
89	-	-	各国の申請や伝票について、日付はシステムで管理している時間から算出してよろしいでしょうか？	具体的な内容を確認したいため	仕様書にて明確化します。下記に示す要件を追加します。「各国の申請や伝票について、当該国の標準時間で起票できるよう、コンプライアンスを考慮した仕組みにより時間設定ができること」
90	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(8頁)	3.2. アプリケーション機能要件①予算管理機能	同一の予算科目を段階毎(時系列)に複数回登録できることとありますが、予算科目ではなく予算額ではないでしょうか。	具体的な内容を確認したいため	ご意見を受け、仕様書にて修正します。
91	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(8頁)	3.2. アプリケーション機能要件①予算管理機能	資源配分区分とは、原則としてゼロ年度計画に区分されている「資源配分区分」を表示する、との記載がありますが、資源配分区分とは具体的にどのようなものを管理する項目なのでしょう？	具体的な内容を確認したいため	仕様書にて明確化します。資源配分区分とは、当機構の活動目的別に予算実行に関する責任と権限を有する事業区分であり、その具体例は以下の通りです。「対日投資拡大」、「輸出促進」、「在外企業支援」等
92	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(8頁)	3.2. アプリケーション機能要件③申請(伺い)機能	勘定科目の選択による品目、摘要の自動設定について、仕様書に具体例(体系)のご提示をお願いいたします。	機構の予算科目・勘定科目と品目・摘要の体系がわからず、設定の可否や移行についての検討が行えないため。	現状の通りの仕様とします。具体例については、仕様書3.2.アプリケーション機能要件③申請(伺い)機能の2項目をご参照ください。その他体系については現在、当機構内で検討中です。

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
93	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(8頁)	3.2. アプリケーション機能要件 ③申請(伺い)機能	旅費規程のご提示をお願いいたします。	旅費規程がわからないと具体的な実現方法の検討や見積もりを行うことができない。	仕様書にて明確化します。調達仕様書の添付資料として説明資料を追加します。
94	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(8頁)	3.2. アプリケーション機能要件 ③申請(伺い)機能	トラベルデスクの画面について例示があればお願いいたします。	トラベルデスクの機能要件がわからないため。	NO.93と同様
95	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(8頁)	3.2. アプリケーション機能要件 ③申請(伺い)機能	海外事務所における申請時に為替予約通貨の消化状況が必要な理由、実際の業務運用をご教授ください。	為替予約は、海外送金時に振当される認識でおります。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。
96	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(8頁)	3.2. アプリケーション機能要件 ③申請(伺い)機能	円貨ベースのデータベースとはどのようなものを想定されておりますでしょうか。	具体的な内容を確認したいため	仕様書にて明確化します。円貨建てで起票された伝票を格納するデータベースを示しています。
97	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(9頁)	3.2. アプリケーション機能要件 ④入金管理	小切手発行システムの仕様について、何種類のデータ形式に対応する必要がありますでしょうか。	見積もりが行えないため	現状の通りの仕様とします。データ形式の調査および対応は今回の調達の作業となります。
98	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(9頁)	3.2. アプリケーション機能要件 ④入金管理	・入金管理 基軸通貨及び現地通貨で伝票起票できることとは、為替差益を計算されますでしょうか。 また、同一通貨で貸借のレート差額が発生することがありますでしょうか。	具体的な内容を確認したいため	現状の通りの仕様とします。入金における為替差益の発生は想定しておりません。
99	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(9頁)	3.2. アプリケーション機能要件 ④入金管理	・基軸通貨または現地通貨以外の通貨で仮計上データが作成された場合、基軸通貨または現地通貨への換算する機能があることありますが、仮計上とはどのような状態でしょうか。	具体的な内容を確認したいため	現状の通りの仕様とします。仮計上については、仕様書14.6.用語の「表15:用語一覧」の仮計上データをご参照ください。
100	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(10頁)	3.2. アプリケーション機能要件 ⑥決算処理機能	海外事務所の決算通貨 海外事務所の決算処理にて基軸通貨、現地通貨の決算ができることとは、海外事務所の決算時、各決済通貨へ評価替えを行い試算表を作成することを前提でよろしいでしょうか。	具体的な内容を確認したいため	現状の通りの仕様とします。海外事務所の決算時、各決済通貨へ評価替えを行い試算表を作成します。
101	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(11頁)	3.2. アプリケーション機能要件 ⑧外貨対応機能	・クロスレートについて ①円⇄USドル⇄現地通貨 ②USドル計上できない拠点(イラン等5拠点) 円⇄ユーロ⇄現地通貨 クロスレートを使用する海外事務所では、経理仕訳個々のレートでの仕訳を記載しますでしょうか。	具体的な内容を確認したいため	現状の通りの仕様とします。詳細は「添付資料2 業務説明書」のP.36 各種レート をご参照ください。

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
102	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(7頁)	3.1. システム化要件 ⑤システム接続方式	"システム接続方式はWeb方式を基本とする"という記載を、"システム接続方式はWeb方式もしくはWeb方式と同等の接続方式とする"等の記載に変更しただけではないでしょうか。	Webアプリケーションでなくともデスクトップアプリケーションであってもリモート配信用のミドルウェア(例: Citrix)を用いることで、Web方式と同様にサーバ側だけにアプリケーションを配置しての運用が可能です。一般的には、Webアプリケーションに比べデスクトップアプリケーションで構築する方がGUIが充実するケースが多いため	No.29と同様
103	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(12頁)	4.2. 帳票要件	システムに標準で備わっている帳票テンプレートを基本に設計すると思いますが、貴機構で使用されている帳票のレイアウトサンプルをご提供頂くことは可能でしょうか。	見積もりが行えないため	仕様書にて明確化します。調達仕様書には帳票サンプル等、添付資料を追加する予定です。
104	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(12頁)	4.2. 帳票要件	USレターサイズの帳票数はどの程度ありますでしょうか？	見積もりが行えないため	仕様書にて明確化します。
105	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(13頁)	5.外部インターフェース要件	ファイルレイアウトの数と種類はどの程度ありますでしょうか？ また、ファイルレイアウトのご提供は可能でしょうか？	見積もりが行えないため	仕様書にて明確化します。調達仕様書には帳票サンプル等、添付資料を追加する予定です。
106	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(13頁)	5.外部インターフェース要件	海外と送受信するファイルはどれになりますでしょうか？	見積もりが行えないため	仕様書にて明確化します。「表3: 外部インタフェース要件の一覧」の⑥出金データ(会計システム⇒小切手発行システム)、⑧マスターデータ、伝票データとなります。
107	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(19頁)	9.5.運用設計	監視項目の想定があれば教えてください。	監視項目の内容により、システム側に改修が発生することがございます。	現状の通りの仕様とします。最低限、システムの死活監視は必須ですが、その他の項目は入札予定業者の提案内容を参考に決めていく予定です。
108	業務説明書	2. 海外経理の概要	・前年度までの小切手データの追加・修正・削除処理については、発行済み小切手、取立済み小切手についても追加・修正・削除処理がございましたでしょうか。 発行済み小切手の修正、削除が発生した場合、本年度の起票日で訂正仕訳を入力されますでしょうか。	具体的な内容を確認したいため	現状の通りの仕様とします。前年度までの小切手データの処理は想定しておりません。発行済み小切手は発行と削除のみで修正は行いません。
109	業務説明書	2. 海外経理の概要	海外事務所(現地取引で時発する付加価値税の管理について)の付加価値税管理はどのように運用管理していますでしょうか。また、海外で発生した付加価値税は日本国内の決算書表にどのように表記される想定でしょうか？	具体的な内容を確認したいため	現状の通りの仕様とします。すべて税込で経費処理を行っております。申告納税義務者ではないため、特別に管理する必要はありません。
110	業務説明書	2. 海外経理の概要	・為替差損益について為替差損益自動計算しますでしょうか。 計算する場合は、為替差益の発生タイミングは、伝票入力単位、日次、月次等の締めタイミングで行いますでしょうか。	具体的な内容を確認したいため	仕様書にて明確化します。現在の為替差損益の計算は月次締めのタイミングで行なっておりますが、新システム稼働を機に換算のタイミングを伝票単位に変更したいと考えています。

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
111	業務説明書	2. 海外経理の概要	・為替差益について為替差益自動計算しますか 計算する場合は、為替差益の発生タイミングは、伝票入力 単位、日次、月次等の 締めタイミングで行いますか。	具体的な内容を確認したいため	No.110と同様
112	業務説明書	2. 海外経理の概要	・現金・預金出納帳について(本部、海外事務所) 手持ち通貨の現金、預金を通貨単位で一覧形式で出力さ れますか。 例) cash \$ 999.99 £ 999.99 € 999.99 a bank account XXXXXX US bank\$ 999.99 XXXXXX UK bank £ 999.99	具体的な内容を確認したいため	仕様書にて明確化します。 調達仕様書には帳票サンプル等、添付資料 を追加する予定です。そちらをご確認ください。 い。
113	業務説明書	2. 海外経理の概要	・為替予約について 契約予約期間、契約額がオーバーした場合、システムでの 対応が必要でしょうか。 また、システムで対応が必要な場合、具体的な対応をご教 授ください。	具体的な内容を確認したいため	仕様書にて明確化します。 基本的な機能は以下の通りです。 「為替予約された通貨を含む予算科目に対し て、仮計上データを登録した際、為替予約さ れた通貨の残金を確認し、残金がある場合は そのまま為替予約レートを振り当てるが、残 金が無い場合は、別のレート(実勢レート)に 振り当てる処理を行なう。」
114	業務説明書	2. 海外経理の概要	・予算振替(複数通貨取扱の海外事務所) 同一予算科目内で基軸通貨の予算額と現地通貨の予算額 を振替する場合、為替レートを加味した予算振替を行いま すでしょうか。	具体的な内容を確認したいため	仕様書にて明確化します。 為替レートを加味した予算振替を行います。
115	業務説明書	2. 海外経理の概要	・固定資産取得について 海外事務所で取得された固定資産も本部で管理されま すが、資産の取得価格は、 取得通貨または、基軸通貨・現地通貨で登録し減価償却を 行いますでしょうか。 ・海外事務所の減価償却費について、償却額を海外事務所 に通知し、各海外事務所が会計伝票にて償却費を計上す る運用を想定されますでしょうか。	具体的な内容を確認したいため	仕様書にて明確化します。 海外事務所で取得した固定資産は外貨⇒円 貨された金額で資産登録、減価償却を実施し ます。 海外事務所で償却費を計上する運用は行 なっておりません。
116	業務説明書	2. 海外経理の概要	固定資産減価償却方法について 海外事務所で取得された固定資産は、日本の償却基準で よろしいでしょうか。	具体的な内容を確認したいため	現状の通りの仕様とします。 海外事務所で取得された固定資産は、日本 の償却基準となります。
117	業務説明書	2. 海外経理の概要	固定資産台帳について 海外事務所で取得された固定資産は取得通貨(基軸通貨・ 現地通貨)で台帳管理されませんか。	具体的な内容を確認したいため	現状の通りの仕様とします。 取得通貨から円換算した値で固定資産台帳 に登録しますが、取得価格も管理します。
118	業務説明書	2. 海外経理の概要	通貨情報のマスタ管理について 通貨ユニット管理方法をご教授ください。	具体的な内容を確認したいため	仕様書にて明確化します。 補助単位は使用しておりません。小数点で管 理しています(例: £100.55)。

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
119	業務説明書	2. 海外経理の概要	・各通貨の補助単位の名称管理についてイギリスでは、通貨記号は£(ポンド)。UK poundですが、補助単位はPence(ペンス=p)となります。補助単位の管理は必要ないと考えてよろしいでしょうか？	具体的な内容を確認したいため	No.118と同様
120	業務説明書	2. 海外経理の概要	・通貨バスケットについて(固定相場)通貨バスケットの対応が必要となりますでしょうか。(シンガポール ロシア 中華人民共和国)	具体的な内容を確認したいため	現状の通りの仕様とします。為替管理について、良い管理方法をご提案ください。
121	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(4頁、13頁)	2.6期間・スケジュール 5. 外部インタフェース要件	『新システム導入後、一部の海外事務所から接続できない場合を考慮し、既存の海外経理システムと新システムとのインタフェースを構築すること。』とありますが、新システム導入後に接続できない場合は、補完ツールにて対応させるようにしたい。	これを実装するとすると、海外経理のデータの作成方法が、新システム、既存システム、補完ツールの3種類となり、海外経理データの作成方法に統一性がないため。また、接続できない場合は現行システムを使用するとすると、補完ツールの必要性がなくなるため。	No.66と同様
122	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(4頁～5頁)	2.6期間・スケジュール	会計機能とその他機能に分けて設計・開発、移行を行うスケジュールであるが、開発と移行は分けたとしても、設計は同時期に実施し、その分、月次処理や年次の決算等の開発期限を、11月から3月末(案)に調整する等、スケジュールの変更をお願いしたい。	その他機能も会計機能と同じシステム上で稼働し、同じマスタを参照するので、データの関連もある。よって、その他機能の設計段階で、会計機能の仕様変更を要するとなった場合に影響が大きい。	現状の通りの仕様とします。スケジュールについては、請負者の開発手法に合わせたスケジュール案を提案してください。ただし、平成23年11月末に新システムの会計機能が完成し、平成24年度(予算登録業務の開始である平成24年3月)から新システム上で会計処理が開始できることが前提です。
123	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(7頁)	3.1. システム化要件 ④バージョンアップ対応	『独立行政法人会計基準の改正が行われた場合は、パッケージシステムのバージョンアップ等により対応できること。』とありますが、これが無償の前提ならば、機構様個別にカスタマイズした機能やアドオンした機能については対象外として頂きたい。	カスタマイズ、アドオンした機能は、機構様オリジナル機能であり、個別カスタマイズを要すると想定されるため。	No.28と同様
124	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(7頁)	3.1. システム化要件 ⑥補完ツール	記載されている主要機能を満たすために、スタンドアロンのシステムを開発することになりますが、『当機構で導入されているクライアント端末で稼働すること』となっているので、クライアントパソコンにインストールされているソフトウェアの一覧、バージョンを記載して頂きたい。	クライアントに新たにソフトウェアをインストールすることなく実現させるため。	仕様書にて明確化します。海外クライアントPCに導入されているオフィスツール等の情報を追記します。
125	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(7頁)	3.1. システム化要件 ⑨クライアント端末	『新システムは、当機構の職員が利用するクライアント端末の環境(製品・技術、およびバージョン)に依存することなく動作すること。』とありますが、基本ソフト以外、例えば、補完ツールをAccessで開発するとなった場合は、バージョンに依存することが想定されるので、最低限動作保証すべき製品(ソフトウェア)やそのバージョンを記載して頂きたい。	補完ツールを開発する上で、製品を検討する必要があるため。また、ブラウザについては、現在、様々な形態のものがあるため。	No.13と同様
126	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(10頁)	3.2. アプリケーション機能要件 ⑤資産管理機能	『資産番号は過去データで登録された番号を引継いで登録できること。』とあるが、資産番号体系の説明が見当たりません。データの主キーとなるものでもあるので、現行業務説明資料内に、番号体系の説明を記載して頂きたい。	既存の番号体系がわからないと、カスタマイズ有無が判断付かないため。また、パッケージ及び移行作業での影響度を把握するため。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
127	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(12頁)	4.1. 画面要件	『インターネット用のブラウザについては、個別の製品に依存することなく稼働を保証・サポートすること。』とありますが、動作保証を必須とすべきブラウザを記載して頂きたい。	アドオン機能のあるブラウザ等もあるので、全てのブラウザで動作保証するのは難しいと予想されるため。	No.13と同様
128	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(14頁)	6.3. ハードウェア要件②	DBサーバのDBMS(Oracle11g)は、他システムと共有して使用することになるのでしょうか。その場合、使用済のディスクやメモリ容量を記載、又は経理システムで使用可能なリソースを記載して頂きたい。Web/APサーバも同様。	リソースの過不足確認のため。また、開発を始めてからリソースが足りないでは定期的に遅いため。	No.42と同様
129	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(14頁)	6.3. ハードウェア要件②	DBサーバはシステムで核となるので、1システム1台が望ましい。また、Web/APサーバも、新システム専用で使用できることが望ましいので、サーバは新システム専用とすることは可能でしょうか。	経理システムでも最大600名のアクセスを想定している。他システムでも同様の場合、それが複数あるとメモリやCPUが干渉する可能性が高いため。	現状の通りの仕様とします。サーバを新システム専用としては使用できません。
130	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(14～15頁)	6.3. ハードウェア要件②	リソース不足の場合は、平成23年度上期に別途ハードウェアの調達を実施することを想定している。』とあるので、調達する可能性があるのであれば、サーバのOSは、Windowsベースで統一するのがよいのではないのでしょうか。	サーバのOS、スペックは全て統一するのがベターです。但し、既存の2台と同じだとかなり高価と思われるので、ソフトウェア購入費やライセンス料等の費用対効果を考慮すると、Windowsベースがよいと思われるため。	No.9と同様
131	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(14～15頁、18頁)	6.3. ハードウェア要件② 9.4. システム導入	Web/APがLinuxの場合、仮想化ではなく、他システムと共存と想定されます。その場合、他システムでどれだけリソースを使用しているかが不明なので、パッケージで使用できるリソース量が不明です。また、他システムで導入予定のパッケージで使用予定のミドルウェアのバージョン違いがないかも不明です。他システムのリソース使用量(又は経理システムで使用可能なリソース)、使用アプリ等を記載して頂きたい。	リソースの過不足確認のため。また同じミドルウェアを使用している場合、バージョン違いにより影響がないか確認するため。	No.42と同様
132	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(15頁)	6.4. ネットワーク要件	海外事務所の通信回線速度について、将来体系時の計画値を記載して頂きたい。	海外経理データとの連携方法について検討し、パッケージのカスタマイズ有無を明確にするため。	現状の通りの仕様とします。
133	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(15頁)	7.1. 性能要件②	研究所の想定利用者数は約40名となっているが少なくないでしょうか。	添付資料2の業務説明書にて、研究所各課のID登録者数は約80人となっているため。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。仕様書と業務説明書に記載された想定利用者数を修正します。
134	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(15頁)	7.1. 性能要件②	同時アクセスユーザ数は最大で600名、同時処理実行ユーザ数は最大120名となっていますが、システム上で使用制限を設けるのか、又は想定最大数なのか記載して頂きたい。	想定の場合であれば、最大アクセス数を超える可能性もあるので、その場合の対処方法を検討する必要があるため。また、サーバの使用可能なリソースから、アクセス制限を設ける必要があるか検討する必要があるため。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。詳細は設計段階で検討したいと思います。
135	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(15頁)	7.1. 性能要件③	応答時間として、繁忙期を除き『国内(画面)2秒(帳票)5秒 海外(画面)5秒(帳票)8秒』とあるが、帯域保証のない回線の運用であり、120名同時実行の場合は、要求の応答時間を実現できない可能性があります。応答時間の見直しをお願いしたい。	回線は新システムのみで使用している訳ではないので。	No.4と同様

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
136	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(16頁)	7.2. 信頼性要件	DBサーバの障害が発生した場合を考慮して、予め共通基盤としてDBサーバのスタンバイ機を(最低でも2台構成)準備頂くことは可能でしょうか。	24時間365日で稼働率99.9%の信頼性を確保するため。	仕様書にて明確化します。 スタンバイ機は準備できません。
137	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(18頁)	9.3. 設計・開発方法	設計に必要なヒアリングについて、大阪や研究所、貿情センター、海外事務所まで出向くことになっていますが、ヒアリングの目的が不明です。新システムへの要求は、調達仕様書に記載されているという認識です。ヒアリングの目的を記載して頂きたい。	各事務所の意見は本部で取り纏めて方向性を決定した方がよいと想定されるため。また、開発の作業内容を明確にするため。	現状の通りの仕様とします。 請負者に調達仕様書の記載事項だけではなく、現場で行なわれている現行業務を理解していただくことを目的としております。
138	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(18頁)	9.5. 運用設計⑥	『運用監視について、請負者の保守拠点等の外部からリモート接続して遠隔操作を行う場合』とありますが、請負事務所からリモート接続して保守を行う保守体制としてもよいのでしょうか。可能であれば、運用保守仕様書に記載して頂きたい。	リモート保守が可能であれば、運用保守の提案に盛り込むことを検討するため。	仕様書にて明確化します。
139	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(20頁)	11. 移行要件	移行にあたり、現行システムからデータを切出して頂くことになりませんが、テーブル定義書の提示や仕様説明も機構様からご提供頂けるという理解でよろしいのでしょうか。仮に現行システム開発業者との打合せが必要となった場合のセッティングや費用等についての条件を記載して頂きたい。	移行に関する作業の費用を見積る上で必要となるため。	仕様書にて明確化します。 データ切出し業務等の作業は、現行システムの保守業者と当機構間で調整いたします。
140	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(20～21頁)	11. 移行要件	『新システムへの移行として、現行の経理システムで保持しているデータを新システムに移行する。』となっておりますが、11.2の移行対象データでは、経理システム外(固定資産、海外経理、海外送金、資金管理)のデータがあるので、現行のどのシステムから移行するのか記載して頂きたい。	1システムからと複数システムから移行するのでは、現行システムの分析も含め、移行工数が大幅に異なるため。	仕様書にて明確化します。 「表13:移行対象データ」にシステム名の項目を追加します。
141	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(21頁)	12.2. 研修方法および環境	『研修方法は講義形式』となっておりますが、機構職員様が実機を使っている操作研修は実施しないと想定されます。但し、システム管理者向けの実機での研修は必要と思われるので、実機を使っている研修の有無を記載して頂きたい。	実機の使用有無により、準備期間、研修時間、日程が大きく異なるため。	仕様書にて明確化します。 システム利用者向けの研修の際は、講師のみ実機を操作し受講者(システム利用者)は操作しません。 システム管理者向けも同様の形式を想定しておりますが、必要に応じOJT形式も検討します。
142	別紙:運用保守仕様書(2頁)	2.5. 契約の条件 ①契約期間	『契約期間は、平成24年3月1日から』となっておりますが、OSやミドルウェア等のソフトウェア保守と実運用の保守は別々にして頂きたい。または、ソフトウェアは機構様にて購入することも検討頂きたい。	ソフトウェアは購入した翌月からの保守契約となります。機構様環境構築は、平成23年12月～1月を想定すると、ミドルウェアの購入は、遅くとも平成23年の11月となり、保守契約は12月から1年間となるため。	仕様書にて明確化します。
143	別紙:運用保守仕様書(2頁)	3.2. 運用業務	定常業務①のヘルプデスクは、平日の週2日となっておりますが、初稼働である平成24年の3月～4月は、運用保守要員を常駐させることを検討頂きたい。	使用ユーザ数多く、年度末の新システムへの切り替えということもあり、問合せは多数あると予想されるため。	No.51と同様
144	別紙:運用保守仕様書(3頁)	3.2. 運用業務	非定常業務の中で、検証環境の維持の実施有無と時期について記載して頂きたい。例えば、本番環境のデータを必要に応じて移行する等。	検証環境を構築した後、誰がいつ検証環境をメンテナンスするのか不明なため。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
145	別紙:運用保守仕様書 (4頁)	4.1. ソフトウェア保守 ①	DBサーバのOracle11gもソフトウェアの保守対象となるのでしょうか。このソフトウェア保守がOracleと契約するサポート契約だとすると、他システムと共通して使用するソフトウェアであれば、機構様にてサポート契約を結ぶことを検討頂きたい。	他システムのOracleのサポートも請負者にて行うことになるため。	仕様書にて明確化します。 DBサーバのOracle 11g は当機構で保守サポート契約を締結しております。
146	アプリケーション機能の 個別要件 (3頁)	0. 共通機能 (0-4)	『データの処理結果の正確性を確認する再計算機能を備えていること。』とありますが、必須ではなく任意として頂きたい。	累計マスタを持たずとも実現できると想定されるため。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。 ただし、追加開発した機能については、データの処理結果の正確性を確認する方法を示していただきます。
147	アプリケーション機能の 個別要件 (3頁)	0. 共通機能 (0-6)	『過去データを年度別または指定した期間で検索できること。』とありますが、過去データについては、検索機能を設けるだけでよいのか、帳票を出力する必要があるのか、過去データの扱いを記載して頂きたい。	過去データを検索してCSVで切り出したいのであれば、過去データの検索機能を設け、新システムのテーブルとは別に作る。帳票の出力も必須となるのであれば、新システムのテーブル定義にあわせ移行する必要があるため。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。
148	アプリケーション機能の 個別要件 (3頁)	0. 共通機能 (0-14)	『日付は西暦または和暦で入力できること』とありますが、西暦での入力・表示に統一して頂きたい。	伝票入力機能は海外と共通で使用予定であり、和暦は国内だけのため。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。 日付は西暦のみとします。
149	アプリケーション機能の 個別要件 (3頁)	0. 共通機能 (0-18)	『バーコードリーダーで読み込んだデータを蓄え一括送信ができること。』とありますが、これを使用する機能を記載して頂きたい。	一括して取り込む機能は限定されると想定している。この一括取込がどの機能でも実現できるかどうかで開発工数も大きく変わってくるため。	仕様書にて明確化します。 伝票(紙)が決裁されたことをシステムに取り込むためのインターフェースです。
150	アプリケーション機能の 個別要件 (3頁)	0. 共通機能 (0-25)	『用紙の余白の設定変更が可能なこと。』とありますが、Web方式の場合、余白の変更はできないと想定されるので、削除するか、任意として頂きたい。	Web方式の場合、帳票レイアウトはクライアント個別ではなく、サーバで一元的に管理しており、クライアント個別に余白調整はできないため。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。 余白の変更は任意とします。
151	アプリケーション機能の 個別要件 (4頁)	1. 予算管理 (1-8)	『当機構担当者のリクエストに応じた帳票の生成と出力機能があること。』とありますが、これが、帳票の出力条件、出力項目をユーザサイドで任意に変更可能とするということであれば、データの検索を様々な条件で行えることに変更して頂きたい。	帳票レイアウト、出力項目は決まっており任意に変更はできないため。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。
152	アプリケーション機能の 個別要件 (7頁)	3. 申請(伺い)処理 (3-31)	『カスタマイズして利用可能な申請用テンプレートを備えていること』について、削除するか任意として頂きたい。	帳票レイアウトは開発段階で決まっており、任意に変更はできないため。	現状の通りの仕様とします。
153	アプリケーション機能の 個別要件 (8頁)	4. 出入金管理 (4-3)	『マルチウィンドウ(ブラウザタブで機能切り替え)に対応していること。』とあるが、この機能は削除、または任意として頂きたい。	ブラウザタブ機能は、IE以外のブラウザでも使用可能であるが、それぞれ仕様が異なるので、全ての動作保証をするのが難しい。また、多数のタブを起動することにより、それだけサーバ上のリソースを消費するため。	仕様書にて明確化します。 複数の業務画面(機能)を1つのPC画面上に同時に表示できれば可とします。
154	アプリケーション機能の 個別要件 (8頁)	4. 出入金管理 (4-18)	『相手方(他部門/事務所)へ振替伝票の発行を通知できる機能を有すること。』とありますが、通知できればどのような実現方法でもよいのでしょうか。(例:メッセージやログイン時の通知機能等)。現行システムで実現しているメールでの通知は、新システムでは実装しないということでもよいのでしょうか。	通知方法でメールの使用有無により開発工数が異なるため。但し、システム上での通知機能だと、システムを使用しないと通知内容がわからない欠点はある。	現状の通りの仕様とします。 通知方法はメールに限定はしません。代替案の提案も認めることとします。

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
155	アプリケーション機能の個別要件 (10頁)	4. 出入金管理 (4-56)	『銀行入金情報と経理システムとの照合後に、入金伝票起票・入金消込処理を一括処理で行えること』とありますが、照合は銀行側から提供される情報に、伝票番号や請求書番号等、経理システムと照合できる情報があることが前提となります。よって、条件付で必須として頂きたい。	経理システムとの照合で必要となる情報が銀行側から提供できないとなった場合は実現できないため。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。
156	アプリケーション機能の個別要件 (11頁)	5. 決算処理 (5-10)	付属明細書は、複数の帳票がありますが、システム化する帳票を記載頂きたい。	システム化の範囲を明確にするため。	仕様書にて明確化します。調達仕様書には帳票サンプル等、添付資料を追加する予定です。
157	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (6頁)	3.1. システム化要件 ①パッケージシステムの採用	日本語・英語のみの対応で良いでしょうか。また、パッケージに標準機能として実装されている必要がありますでしょうか。	多言語(英語表記)対応は納品までに対象画面・帳票を決定し開発する想定の為。	現状の通りの仕様とします。日本語・英語のみの対応で良いです。パッケージの標準機能である必要はありません。
158	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (7頁)	3.1. システム化要件 ⑥補完ツール	Web方式でのシステム利用が困難な拠点ではスタンドアロンでの運用が想定されますが、当該拠点へのシステムインストールの担当、研修について役割の想定を提示願います。	海外事務所での現地研修の想定がありますが(12.4)、補完ツールの利用拠点でのインストール、テスト・研修の現地訪問が想定されていない為。	No.86と同様
159	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (8頁)	3.2. アプリケーション機能要件	国内旅費規程、外国旅費規程について仕様書と同時に可能な範囲で開示頂けないでしょうか。	パッケージシステム標準機能での適合性を確認し、開発有無を判断したい為。	NO.93と同様
160	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (21頁)	12.4. 研修期間	海外事務所での利用者に対する研修は現地へ赴き実施する2回のみで想定でしょうか？	71拠点の海外事務所があり、2回想定では少ないのではと想定した為。 (テレビ会議が多くの事務所で可能であれば十分と考えます)	No.86と同様
161	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (22頁)	12.5. 研修用テキスト・操作手順書の作成	作成するテキスト・操作手順書は日本語版・英語版のみで宜しいでしょうか。	海外事務所が多数で、日本語版及び英語版以外でのドキュメントの必要性を確認する為。	現状の通りの仕様とします。作成するテキスト・操作手順書は日本語と英語のみです。
162	別紙：運用保守仕様書 (2頁)	3.2. 運用業務	主要海外事務所については現地でのヘルプデスク対応は必要でないでしょうか。 (現地時間に合わせたサポートや、緊急時のオンサイト対応含めて)	月次決算・年次決算処理時には障害復旧を迅速に行い、業務処理に対応出来る為。	現状の通りの仕様とします。現地でのヘルプデスク対応等は必須ではありません。
163	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (1頁)	2.2. 現行経理業務の概要	「事務所のある各国の基軸通貨および現地通貨による決算処理」との記載について、海外事業所において円換算後の決算書は必要ないとの理解でよろしいでしょうか。	費用見積を正確に行うために必要な事項であると考えます。	現状の通りの仕様とします。海外事務所において、円換算後の決算書は不要です。
164	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (2頁)	2.4. システム化対象範囲	「図1:システム化の対象業務の範囲」で示された業務と添付資料1「アプリケーション個別要件」との関係を示しいただきますようお願いいたします。	業務と機能の関係が明示されることより、誤解のない要件の理解につながると考えます。	現状の通りの仕様とします。現状の資料でご理解ください。

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
165	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(4頁)	2.6.期間・スケジュール	システム機能に関する段階的な稼動について、どの機能をいつ稼動するのかを添付資料1「アプリケーションの個別要件」等により明示いただきますようお願いいたします。	作業計画の立案に必要な事項であると考えます。	現状の通りの仕様とします。 現状の資料でご理解ください。
166	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(4頁)	2.6.期間・スケジュール	平成24年3月に「新システム(会計機能)稼動」とされていますが、平成23年度決算は新システム・旧システムのどちらで行うのか記載をお願いします。	移行作業及び稼動後の運用作業体制等の検討に必要な事項であると考えます。	現状の通りの仕様とします。 平成23年度決算は旧システム(現行システム)で行ないます。
167	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(7頁)	3.1.システム化要件 ⑥補完ツール	仕様書(案)P4に「既存の海外経理システムと新システムとのインターフェースを構築すること」との記載について、補完ツールとの関係・相違を明示いただきますようお願いいたします。なお、既存海外経理システムとのインターフェースを構築するのであれば、既存海外経理システムを利用することにより、補完ツールの構築を必須とする必要はないと考えられます。	既存海外経理システムと新システムのインターフェース構築と補完ツールの提供は、目的が同一であると考えられるため、双方を備えることは費用対効果の観点から望ましくないと考えます。	No.17と同様
168	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(7頁)	3.1.システム化要件 ⑥補完ツール	補完ツールの機能について、「主要機能」を限定するのではなく、「主要機能例」と変更いただいた上で、機能内容及び機能実現方法は提案者からの提案を認めていただきますようお願いいたします。	多くのパッケージ製品は、Web環境での動作を行うことから、通信環境が悪い状況下での入力補完機能を備えています。仕様書案で示されているように機能が限定される場合、改修の規模が大きくなり、費用対効果の観点から望ましくないと考えます。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。 主要機能例としますが、提案内容について、当機構担当者と協議の上、個別要件を決めていく予定です。
169	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(7頁)	3.1.システム化要件 ⑦システムインフラ	「平成24年に実施される共通システム基盤の入れ替えによる構成変更に対して、柔軟に対応できるシステムであること」及び「共通システム最適化計画については、ジェトロ共通システム基盤の最適化計画の改定版を参照」との記載について、構成変更の対象に関して最適化計画改定版に記載がありません。 方針や方向性について、可能な範囲で示していただきますようお願いいたします。	実現性の評価・判断をするために、必要な事項であると考えます。	現状の通りの仕様とします。 開示済みの情報をもとに判断してください。
170	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(8頁)	3.2.アプリケーション機能要件	各業務領域において必要な帳票の参考とするため、現行の帳票一覧を添付していただきますようお願いいたします。	作業工数及び費用の正確な見積を行うために、必要な事項であると考えます。	仕様書にて明確化します。 現行システムの帳票一覧は調達仕様書開示の際に添付予定です。
171	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(8頁)	3.2.アプリケーション機能要件 ①予算管理機能	「当機構担当者のリクエストに応じた帳票の生成と出力機能」との記載について、出力機能の要件を具体的に記載いただきますようお願いいたします。 例)OLAPツール等による非定型分析を目的とするのか、貴機構要件に基づく定型帳票の出力を目的とするのか等	作業工数及び費用の正確な見積を行うために、必要な事項であると考えます。	仕様書にて明確化します。 定型帳票の出力を目的としています。
172	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(8頁)	3.2.アプリケーション機能要件 ③申請(伺い)機能	駅すばあととの連携について要件を具体的に記載いただきますようお願いいたします。 例)画面起動のみ、金額のみ連携、駅区間を申請情報へ連携等	作業工数及び費用の正確な見積を行うために、必要な事項であると考えます。	仕様書にて明確化します。 現状は画面起動のみを予定しておりますが、より業務効率につながる方法があればご提案ください。

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
173	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(9頁)	3.2. アプリケーション機能要件 ③申請(伺い)機能	「為替予約された通貨の消化状況」との記載について、為替予約関連の必要な機能要件を、具体的に記載いただきますようお願いいたします。	作業工数及び費用の正確な見積を行うために、必要な事項であると考えます。	No.113と同様
174	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(9頁)	3.2. アプリケーション機能要件 ④入出金管理	連携が必要となる小切手発行システムに関する連携の要件を、具体的に記載いただきますようお願いいたします。	作業工数及び費用の正確な見積を行うために、必要な事項であると考えます。	現状の通りの仕様とします。 仕様書の14.6.用語一覧の小切手発行システムの説明文書の参照してください。
175	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(10頁)	3.2. アプリケーション機能要件 ④入出金管理機能	図4の「仮計上データ入力と出金予定額/実績把握のタイミング」に関する記載について、それぞれのタイミングにおける処理の要件を、具体的に記載いただきますようお願いいたします。 例)伝票の元データの作成、予算差引等	要件が不明確であり、提案者間で理解の相違が発生する可能性があると考えます。	現状の通りの仕様とします。 現状の資料でご理解ください。
176	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(11頁)	3.2. アプリケーション機能要件 ⑦海外送金機能	「FBシステムで作成された送金情報をCSV等の形式で新システムに取り込むことができること」の記載について、用途、処理内容等要件を具体的に記載いただきますようお願いいたします。	要件が不明確であり、提案者間で理解の相違が発生する可能性があると考えます。	仕様書にて明確化します。 FBシステムに登録された送金情報(送金先、送金金額等)を正確に新システムに取り込む必要があるためです。
177	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(11頁)	3.2. アプリケーション機能要件 ⑧外貨対応機能	「上述した各種機能において外貨対応できること」との記載について、「上述した各種機能」の内容を明示いただきますようお願いいたします。	要件が不明確であり、提案者間で理解の相違が発生する可能性があると考えます。	仕様書にて明確化します。 海外事務所で利用する予算管理、契約管理、申請機能、入出金管理、決算処理です。
178	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(11頁)	3.2. アプリケーション機能要件 ⑨システム管理機能および共通機能	共通システム基盤におけるユーザID・パスワードによるログイン制御の仕様について、具体的に記載いただきますようお願いいたします。	実現性の評価・判断をするために、必要な事項であると考えます。	現状の通りの仕様とします。 共通システム基盤のActive Directory、およびReadHat Directory サーバに登録されたユーザID・パスワードで新システムへログインを実現することです。なお、新システム内の各機能のアクセス制御は新システム側で管理します。
179	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(11頁)	3.2. アプリケーション機能要件 ⑨システム管理機能および共通機能	「データの処理結果の正確性を確認する再計算機能を備えること」との記載について、再計算が必要となる機能、再計算の処理方法等を具体的に記載いただきますようお願いいたします。	要件が不明確であり、提案者間で理解の相違が発生する可能性があると考えます。	仕様書にて明確化します。 データの処理結果の正確性を確認することが目的です。処理方法についてはご提案ください。
180	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(12頁)	4.1. 画面要件	「個別の製品に依存することなく」との記載について、貴機構にて利用されているブラウザを示すなど、要件を明示いただきますようお願いいたします。	Internet Explorer、Netscape、Safari、Opera、Firefox等、ブラウザは多数存在することから、実現性の評価・判断をするために、必要な事項であると考えます。	No.13と同様
181	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(12頁)	4.1. 画面要件	「日英併記で表すこと」との記載について、日英切替表示などの他の手段による実現方法の提案についても許容させていただきますようお願いいたします。	一般的なパッケージ製品において、多言語を同一画面上で表示する機能を有する製品がない可能性があると考えます。	No.35と同様

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
182	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(13頁)	5. 外部インターフェース要件	3.情報システム化要件と5.外部インタフェース要件との間で、外部システムに差異が見受けられるため、整合をとっていただきますようお願いします。 (情報システム化要件では、源泉徴収管理システムへのデータ送信が存在するが、外部インターフェース要件に記載がありません。 外部インタフェース要件には、現地調査管理システムや会員システムからのデータ受信が記載されているが、情報システム化要件には記載がありません。)	要件が不明確であり、提案者間で理解の相違が発生する可能性がありますと考えます。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。
183	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(15頁)	7.1. 性能要件	表6:業務機能別の想定利用者数について、国内と海外に分けて示していただきますようお願いします。	パッケージのライセンス費用算定に必要な事項であると考えます。	No.87と同様
184	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(18頁)	9.2. 設計・開発環境	請負者側で準備することとなっている設計・開発に必要な環境、及び検証環境のうち、ゲストOSより上位レイヤーについて、請負者負担となる部分を明確に記載いただきますようお願いします。	費用見積を正確に行うために、必要な事項であると考えます。	仕様書にて明確化します。 本番および検証環境のゲストOSより上位レイヤーすべて請負者側の負担となります。
185	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(18頁)	9.5. 運用設計	運用設計における、共通システム基盤構築の請負者、運用担当者との役割分担を明確に記載いただきますようお願いします。	作業工数及び費用の正確な見積を行うために、必要な事項であると考えます。	仕様書にて明確化します。 基本的に9.5 運用設計①～⑤に記載した事項の設計は請負者が行ない、設定作業は運用担当者が行います。詳細は仕様書に記載します。
186	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(20頁)	10.2. テスト環境	テスト環境は請負者側で準備することと記載されていますが、9.2.設計・開発環境では、検証環境(サーバ・ホストOS)は稼働後の継続利用を前提に貴機構側で準備と記載されています。テスト環境と検証環境の位置づけ、貴機構と請負者の負担関係を明示いただきますようお願いします。	費用見積を正確に行うために必要な事項であると考えます。	仕様書にて明確化します。 プログラムの単体テストや各機能の総合テストは請負者側で準備する開発環境をテスト環境としてテストを実施してください。総合テストのように本番環境が必要な場合は、当機構側で準備する検証環境を利用してください。
187	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(21頁)	11.3. 移行方法	「予算科目の体系については、添付資料「業務説明書」を参照すること」と記載がありますが、業務説明書には予算科目の説明がありません。業務説明書P4に記載の勘定科目が予算科目に該当するのでしょうか。	要件が不明確であり、提案者間で理解の相違が発生する可能性がありますと考えます。	No.20と同様
188	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(21頁)	12.2. 研修方法および環境	研修方法について、講師は「オペレーションを実機で操作しながら講義を実施」と記載されていますが、研修に利用する環境とその負担関係について明確に記載いただきますようお願いします。	費用見積を正確に行うために、必要な事項であると考えます。	仕様書にて明確化します。 会場や端末は当機構側で準備します。端末の設定は請負者側の作業となります。
189	アプリケーション機能の個別要件(7頁)	3. 申請(伺い)処理(3-10)	「当機構の内国旅費規程・外国旅費規程に従い」との記載について、内国旅費規程・外国旅費規程を開示いただきますようお願いします。	作業工数及び費用の正確な見積を行うために、必要な事項であると考えます。	No.93と同様
190	アプリケーション機能の個別要件(7頁)	3. 申請(伺い)処理(3-26)	「物品登録用の帳票」と3-27で記載のある「申請書」は同一のものと推察されますが、同一のものであれば明確に記載いただきますようお願いします。	要件が不明確であり、提案者間で理解の相違が発生する可能性がありますと考えます。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
191	アプリケーション機能の個別要件 (7頁)	3. 申請(伺い)処理 (3-30)	想定されている検索条件について、明確に記載いただきますようお願いいたします。	要件が不明確であり、提案者間で理解の相違が発生する可能性があると考えます。また、実現性の評価・判断をするために、必要な事項であると考えます。	現状の通りの仕様とします。
192	アプリケーション機能の個別要件 (8頁)	4. 出入金管理 (4-17)	「相手方への振替伝票の発行を通知できる機能」について、機能を相手方への通知に限定するのではなく、相手方が発行された振替伝票を確認できる機能を、提案者からの提案事項とするようお願いいたします。	多くのパッケージ製品では、相手方への通知について、ワークフロー等の機能で実現しますが、振替伝票の発行通知にのみワークフローの機能を利用することは、費用対効果の観点から、現実的ではないと考えられます。提案者による代替案の提案を求めることが有効であると考えます。	仕様書にて明確化します。代替案の提案も認めることとします。
193	アプリケーション機能の個別要件 (8頁)	4. 出入金管理 (4-18)	「月払、分割払の場合、仮仕訳を自動的に実行」との記載について、仮仕訳を自動的に実行機能の処理方法を、具体的に記載いただきますようお願いいたします。 例) 分割の回数や支払月を別途設定することにより、総額を設定した回数、支払い月毎に均等払いする等	要件が不明確であり、提案者間で理解の相違が発生する可能性があると考えます。また、実現性の評価・判断をするために、必要な事項であると考えます。	仕様書にて明確化します。仮仕訳を自動的に実行機能の処理方法をご提案いただければと思います。
194	アプリケーション機能の個別要件 (8頁)	4. 出入金管理 (4-23)	本部-支部勘定の利用について、必須とするのではなく、会計単位ごと若しくは事務所ごとの損益、資産の把握、決算の方法を提案者からの提案事項といたうえで、任意としていただきますようお願いいたします。	一般的なパッケージ製品では、仕訳の借方、貸方のそれぞれについて、計上する会計単位や事務所を設定できるようにされているとともに、借方・貸方の金額チェックが自動的になされるため、本部-支部勘定を利用しなくても、会計処理の正確性が確保される仕組みが実装されております。	現状の通りの仕様とします。
195	アプリケーション機能の個別要件 (10頁)	4. 出入金管理 (4-50)	「契約管理機能より入金用データを取り込めること」との記載から、契約管理機能にて入金(収入)契約についても管理されることが推察されますが、契約管理機能の個別要件にて、入金(収入)契約に関する要件が見受けられないため、記載いただきますようお願いいたします。	要件が不明確であり、提案者間で理解の相違が発生する可能性があると考えます。また、実現性の評価・判断をするために、必要な事項であると考えます。	仕様書にて明確化します。
196	アプリケーション機能の個別要件 (10頁)	4. 出入金管理 (4-59)	「入金消込確定後のデータを基に振替伝票を発行できる」との記載について、振替伝票で行う会計処理の要件を、具体的に記載いただきますようお願いいたします。 例) 入金伝票起票時に仮受金処理したものについて、入金消込確定後に仮受金の消し込みを行う等	要件が不明確であり、提案者間で理解の相違が発生する可能性があると考えます。また、実現性の評価・判断をするために、必要な事項であると考えます。	仕様書にて明確化します。
197	アプリケーション機能の個別要件 (12頁)	6. 資産管理 (6-26)	棚卸資産の管理方法について、詳細に記載いただきますようお願いいたします。 例) 棚卸資産の品目、数量管理のタイミング(随時、日次、月次、年次)等	要件が不明確であり、提案者間で理解の相違が発生する可能性があると考えます。また、実現性の評価・判断をするために、必要な事項であると考えます。	仕様書にて明確化します。棚卸資産の品目は出版物や貯蔵品、保有資産です。数量管理は現在、年に1回実施しています。
198	アプリケーション機能の個別要件 (12頁)	6. 資産管理 (6-27)	「平均法、先入先出法等」との記載について、平均法、先入先出法以外に想定される評価方法があれば、記載いただきますようお願いいたします。	要件が不明確であり、提案者間で理解の相違が発生する可能性があると考えます。また、実現性の評価・判断をするために、必要な事項であると考えます。	仕様書にて明確化します。棚卸資産の評価基準と評価方法は、出版物については移動平均法による低価法を採用しております。貯蔵品については個別法による原価法を採用しております。
199	アプリケーション機能の個別要件 (14頁)	7. 海外送金 (7-3)	「送金金額(円貨)を外貨換算処理ができること」との記載について、具体的な業務要件を記載いただきますようお願いいたします。 例) 円貨金額相当の外貨払い(Equivalent送金)を行うため等	要件が不明確であり、提案者間で理解の相違が発生する可能性があると考えます。また、実現性の評価・判断をするために、必要な事項であると考えます。	仕様書にて明確化します。

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
200	アプリケーション機能の個別要件 (16頁)	8. システム管理 (8-30)	「相手先勘定に連動して属性を管理」との記載について、属性の定義や具体的な管理例等、要件を明確に記載いただきますようお願いします。	要件が不明確であり、提案者間で理解の相違が発生する可能性があると考えます。また、実現性の評価・判断をするために、必要な事項であると考えます。	仕様書にて明確化します。
201	業務説明書	-	添付資料2「業務説明書」について、現行の業務及びシステム機能等につが説明されていると推察されますが、同資料の位置付け(新業務、新システムにより実現すべき要件か否か)を明確にさせていただきますようお願いします。	要件が不明確であり、提案者間で理解の相違が発生する可能性があると考えます。また、実現性の評価・判断をするために、必要な事項であると考えます。	現状の通りの仕様とします。当機構の現行の経理業務およびシステムを入札予定者に理解していただくことを目的としています。
202	アプリケーション機能の個別要件 (3頁)	0. 共通機能 (0-23)	「マスタ登録した印鑑枠が一覧でプルダウン等で選択でき、帳票に印字できること。」とありますが、印鑑枠の種類はどのようなものがありますでしょうか。		No.53と同様
203	アプリケーション機能の個別要件 (4頁)	1. 予算管理 (1-1)	「年度の途中で予算見直しが発生するため、同一の予算科目を段階毎(時系列)に複数回登録できること」とありますが、こちらはパッケージによって予算登録や予算額やその履歴の保持方法が異なります。従いまして「年度の途中で予算見直しが発生した場合は、その予算額や変更履歴がシステム上で確認できること」に変更していただきますよう、ご検討をお願いいたします。	SAP.ERPの予算管理機能では同一の予算科目に対して複数回予算額を登録できます。またバージョンという概念があるため、現行のように時系列に沿って同一勘定科目を複数回登録する必要がありません。	No.54と同様
204	アプリケーション機能の個別要件 (5頁)	2. 契約管理 (2-11)	「契約情報と仮計上データを照合するキーコードが登録・保持できること。」とありますが、システム上、契約情報と仮計上データの関連性が保持されていて、いつでも呼び出せるものであれば、キーコードの保持は不要と考えてもよろしいでしょうか。		仕様書にて明確化します。登録された契約情報から、それに紐づく仮計上データや伝票データを抽出できる機能を実現できることが条件となります。
205	アプリケーション機能の個別要件 (5頁)	2. 契約管理 (2-11)	「契約情報の変更に伴い、変更前の仮計上データを自動削除する機能があること。」とありますが、一度システムに登録された伝票を削除することはコンプライアンス上問題があると考えます。従いまして、本文を削除していただくよう、ご検討をお願いします。	新システム構築の目的の一つに「コンプライアンスの強化」を挙げられていることから、削除はせずに履歴として保持するパッケージをご検討頂く必要があると考えます。	No.55と同様
206	アプリケーション機能の個別要件 (5頁)	2. 契約管理 (2-20)	「前払、概算払の精算処理ができること。また、委託契約、単価契約における精算では当初契約金額を保持しつつ、金額確定後に精算処理ができること。」とありますが、精算処理する金額は前払、概算払の金額でよろしいでしょうか。		現状の通りの仕様とします。精算処理する金額は前払、概算払で発生します。
207	アプリケーション機能の個別要件 (6頁)	3. 申請(伺い)処理 (3-14)	「出張旅費申請データについて、確定ボタンを押すことにより、自動的に支払先ごとに複数枚の本伝票起票ができる機能を有すること。」とありますが、こちらの「複数枚」とは、申請伝票に明細行を複数持てるという理解でよろしいでしょうか。		仕様書にて明確化します。出張関連経費の支払にあたっては1件につき複数の支払先が想定され、一つの支払先ごとに伝票起票が必要であるため、複数枚の伝票を起票できる機能を実現できることが条件となります。
208	アプリケーション機能の個別要件 (6頁)	3. 申請(伺い)処理 (3-24)	「立替払精算については、データ入力後、確定ボタンを押すことにより、自動的に支払先ごとに複数枚の本伝票起票ができる機能を有すること。」とありますが、こちらの「複数枚」とは、申請伝票に明細行を複数持てるという理解でよろしいでしょうか。		No.207と同様

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
209	アプリケーション機能の個別要件 (8頁)	4. 出入金管理 (4-3)	「マルチウィンドウ(ブラウザタブで機能切り替え)に対応していること。」とありますが、複数の業務画面(機能)を1つのPC画面上に同時に表示できることという理解でよろしいでしょうか。		No.153と同様
210	アプリケーション機能の個別要件 (10頁)	4. 出入金管理 (4-48)(4-49)(4-50)	「4-48」「4-49」「4-50」に記載されている機能要件は入金伝票の発生方法の違いにより分けられているという理解でよろしいでしょうか。(システム内前工程から自動起票、システム内手動起票、システム外データ取り込みによる自動起票の3つ)		仕様書にて明確化します。
211	アプリケーション機能の個別要件 (10頁)	4. 出入金管理 (4-68)	「また、伝票の摘要欄に記載された文字列から検索できること(キーワード検索)。」とありますが、パッケージの摘要欄は専ら補足的なテキスト情報管理項目として位置付けております。従いまして、本文を削除いただきますよう、ご検討をお願いいたします。	SAP.ERPでは標準で用意されているマスタ項目が300近くあり、伝票に紐づくマスタ項目において検索時の条件として利用することができます。従いまして、摘要欄に検索のキーとなる情報を全て記載する必要がなくなると考えられます。	現状の通りの仕様とします。
212	アプリケーション機能の個別要件 (15頁)	8. システム管理 (8-20)	「各通貨の記号を設定できること。」とありますが、通貨コードで管理で業務上支障をきたさないのであれば、パッケージの標準機能に合わせられるよう、「各国の通貨コードを設定・管理」できることに変更していただきますよう、ご検討をお願いいたします。	SAP.ERPでは通貨コードで通貨単位を管理しています。これによりユーザ様によって自由に登録・管理を行って頂くことができます。	No.62と同様
213	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (21頁)	11.3. 移行方法②	「予算科目マスタについては、現行の体系を維持したまま移行すること。」とありますが、将来への拡張、管理会計の対応などを考慮し、「予算科目マスタについては、パッケージの仕様に合わせる」に変更して頂きますよう、ご検討願います。	情報システム化要件の基本方針として「パッケージシステムの採用」が掲げられており、今後システム(パッケージ)の拡張、管理会計への対応を視野に入れるとマスタデータに関してはパッケージの仕様に合わせる事が重要と考えられます。また、このシステム再構築のタイミングで増大した科目マスターを整理することが効率的なシステム開発に必要なことと理解しております。	現状の通りの仕様とします。
214	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (6頁)	3.1. システム化要件 ③システムの拡張機能	文中の「今後求められる管理会計機能」とは何でしょうか。ご教授お願いします。		仕様書にて明確化します。セグメント別費用算出等です。
215	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (6頁)	3.1. システム化要件 ④バージョンアップ対応	「国際財務報告基準(IFRS)対応等、独立行政法人会計基準の改正が行なわれる場合は、パッケージシステムのバージョンアップ等により対応できること。」とありますが、将来発生する改正内容が現時点で不明なため、「パッケージシステムのバージョンアップによる機能追加や個別開発により対応できること」と理解してよろしいでしょうか。	将来発生する改正内容が現時点で不明なため、対応可否の判断が出来ないため。	仕様書にて明確化します。基本的には機能追加であり、個別開発はできる限り避けたいと考えております。
216	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (12頁)	4.1 画面要件 (画面設計)①	フロントエンドで使用するインターネット用のブラウザの種類、バージョンをご教授お願いします。		No.13と同様
217	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案) (12頁)	4.1 画面要件 (画面設計)⑤	処理の際の確認画面は、活用するパッケージシステムの仕様に依存するために、記載を「データ登録、削除、更新の処理の際には必要に応じ確認画面を表示すること。」に変更することを推奨致します。	パッケージの仕様に依存し、確認画面の開発が増大するため。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。

「予算管理・会計システムの開発及び運用保守」に関する意見招請への回答

No	資料名・頁番号	項目	意見	理由	回答
218	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(12頁)	4.1 画面要件(画面設計)⑥	上記同様に活用するパッケージシステムの画面仕様に依存するために、記載を「同じボタンや表示項目は同じ名称、機能とすることが望ましい。」に変更することを推奨致します。	パッケージの仕様に依存し、画面の開発が増大するため。	ご意見を受け、仕様書にて修正します。
219	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(12頁)	4.1 画面要件(画面設計)⑦	多言語対応のパッケージでは、ログイン言語により画面の表示言語が制御されるため、記載は「海外事務所で利用する機能の画面に表示される項目名称等は日英併記、若しくはログイン言語で表示されること。」との理解でよろしいでしょうか。	一般的な多言語対応のパッケージでは、言語の切り替えをログイン時の言語指定で制御します。仮に画面表示を日英併記にした場合、他の言語での利用ができないことや、画面の作りこみが前提となってしまうためです。	No.35と同様
220	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(12頁)	4.1 画面要件(画面設計)⑨	本項も活用するパッケージシステムの画面仕様に依存するため、記載を「1024×768画面サイズにおいて、横スクロールをすることなく表示できる画面であることが望ましい」と理解してよろしいでしょうか。	本件は、パッケージの仕様に依存する事項であり、開発の是非は、利用者数、重要度、期間、費用などを踏まえ導入プロジェクトにて判断することが妥当と考えます。	現状の通りの仕様とします。
221	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(12頁)	4.1 画面要件(画面設計)⑩	本項も活用するパッケージシステムの画面仕様に依存するため、記載を「画面に表示される文字サイズについては、10ポイント未満(目安のサイズ)の文字は使用しないことが望ましい」と理解してよろしいでしょうか。	本件は、パッケージの仕様に依存する事項であり、開発の是非は、利用者数、重要度、期間、費用などを踏まえ導入プロジェクトにて判断することが妥当と考えます。	現状の通りの仕様とします。
222	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(12頁)	4.2 帳票要件(帳票設計)②	多言語対応のパッケージでは、ログイン言語により帳票の出力言語が制御されるため、記載を「海外事務所で利用する帳票に表示される項目名称等については日英併記、若しくはログインの言語で出力されること。」との理解でよろしいでしょうか。	No.219と同様に、一般的な多言語対応のパッケージでは、言語の切り替えをログイン時の言語指定で制御します。仮に帳票表示を日英併記にした場合、他の言語での利用ができないことや、帳票の作りこみが前提となってしまうためです。	No.35と同様
223	予算管理・会計システムの開発及び運用保守調達仕様書(案)(22頁)	13. 作業体制④	13章④と同様に、準ずる経験を有していることで問題ないと思われれます。以下のように変更することをご推奨致します。「プロジェクトの体制には、独立行政法人の会計システムの導入経験者、若しくはそれに準ずる経験を備えた者が複数名含まれていること。」		No.2と同様